

八尾市財政の概要

【平成25年度 決算状況】

平成26年10月

目 次

1. 平成25年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16
7. 全会計地方債残高の推移	P17

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P18～P19
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P20～P23
3. 各課 I T 関係経費決算額一覧(一般会計・特別会計)	P24～P27
4. 特別会計及び企業会計 決算概要	P28～P29

1.平成25年度決算にあらわれた特徴

(1) 収 支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度 収 支
平成25年度	105,862	103,071	2,791	666	2,125	1,509	1,833
平成24年度	97,057	95,590	1,467	851	616	▲ 9	533

【特徴点】

歳入においては、市税では法人市民税で対前年度76百万円、2.5%の増、固定資産税で対前年度28百万円、0.2%の増、市たばこ税で対前年度3億52百万円、15.7%の増、都市計画税は対前年度5百万円、0.1%の増となった。一方で、個人市民税で対前年度4千万円、0.3%の減、市税総額では384億61百万円、対前年度4億27百万円、1.1%の増となった。

一方、地方交付税は、対前年度6億48百万円、5.5%の減、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度1億35百万円、2.5%の増となった。また、地方譲与税及び各種交付金では、対前年度2億96百万円、7.5%の増となった。

その他の収入は、国庫支出金は対前年度29億57百万円、14.9%の増となり、府支出金においては、対前年度1億8千万円、3.1%の増となった。繰越金では、事業充当繰越金の増により、対前年度5億59百万円、61.7%の増となり、市債では、退職手当債が皆減となり、借換債で5億円の減となるも、第三セクター等改革推進債が34億23百万円加わり、事業充当等市債で9億65百万円の増となり、市債総額では33億23百万円、28.9%の増となった。

歳入全体では、対前年度88億5百万円、9.1%の増となった。

歳出性質別経費においては、人件費では退職手当の減などにより、対前年度6億97百万円、4.2%の減となった。扶助費では、生活保護費、児童手当・子ども手当の減などにより、対前年度2億5千万円、0.9%の減となった。公債費では、借換債の減などにより、対前年度5億円、4.8%の減となった。物件費では、対前年度5百万円の増となった。補助費等では、障害者支援・自立支援費の増、土地開発公社保証債務履行経費が加わるなどにより、対前年度41億76百万円、53.2%の増となった。繰出金では、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が増となり、さらに土地取得事業も加わり、対前年度6億69百万円、5.1%の増となった。投資的経費については、学校園施設耐震化事業、八尾図書館整備事業などで増となり、対前年度33億24百万円、39.1%の増となった。

歳出全体では、対前年度74億81百万円、7.8%の増となった。

この結果、形式収支は27億91百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源6億66百万円を差引き、実質収支額は21億25百万円の黒字となり、単年度収支においては15億9百万円の黒字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）については、地方譲与税、普通交付税で減となるが、市税（目的税除く）、交付金、臨時財政対策債は増となり、全体で対前年度3億9百万円の増となった。一方、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、人件費、補助費等で減となったが、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、繰出金で増となり、全体で対前年度11億72百万円の増となった。このため、経常収支比率は対前年度1.6ポイント悪化し95.2%となった。また、公債費関係の指標においては、公債費比率(単年)は、前年度と同じ10.7%、起債制限比率(3カ年)は、前年度と同じ9.5%となった。一方、積立金現在高は財政調整基金への積立金の増などにより12億21百万円の増となっている。

○総括

歳入においては、個人市民税が減となったが、法人市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税、その他の市税が増となり、市税全体が増となった。地方交付税、地方譲与税は減となったが、株式等譲渡所得割交付金では大幅増となったため各種交付金全体では増となっている状況にある。一方、歳出面においては、人件費では退職手当の減などにより減となったものの、学校園施設耐震化事業、八尾図書館整備事業などの大規模事業から、投資的経費への集中的な財源投入が必要となっている。今年度については、実質収支が約21億の黒字となっているが、約12億円の生活保護費の国庫負担金の超過交付によるところが大きく、これは、制度上、翌年度に繰り越して返還することになっている。さらに、今年度は、国の経済対策により約15億円の交付金を受けたもので、これを起債事業に充てたことで起債抑制となった。

実質収支と単年度収支の推移

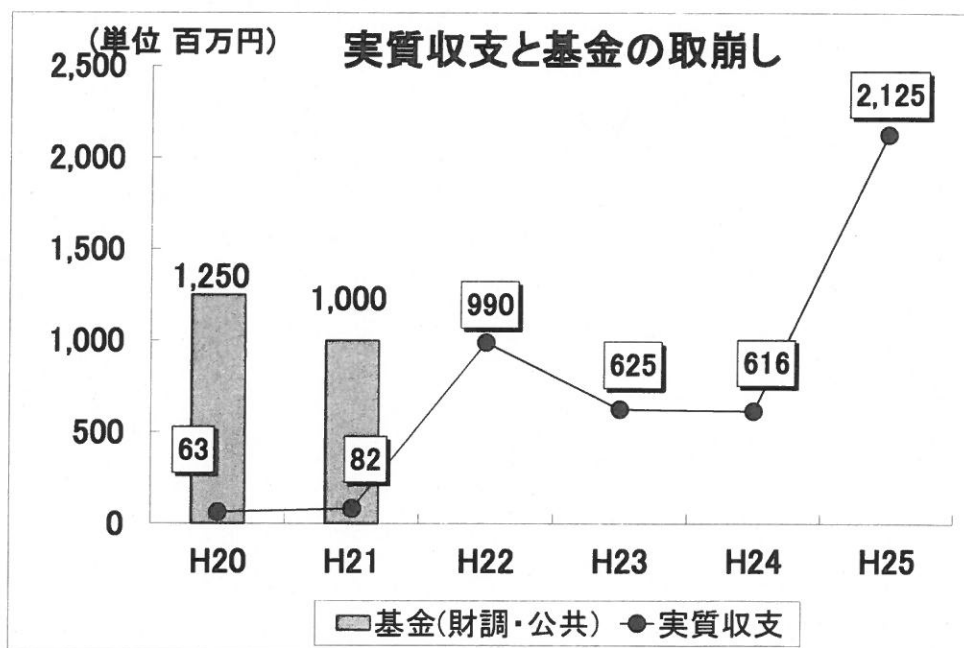
(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	63	82	990	625	616	2,125
単年度収支	20	19	908	▲ 365	▲ 9	1,509

実質収支と基金の取崩しの推移

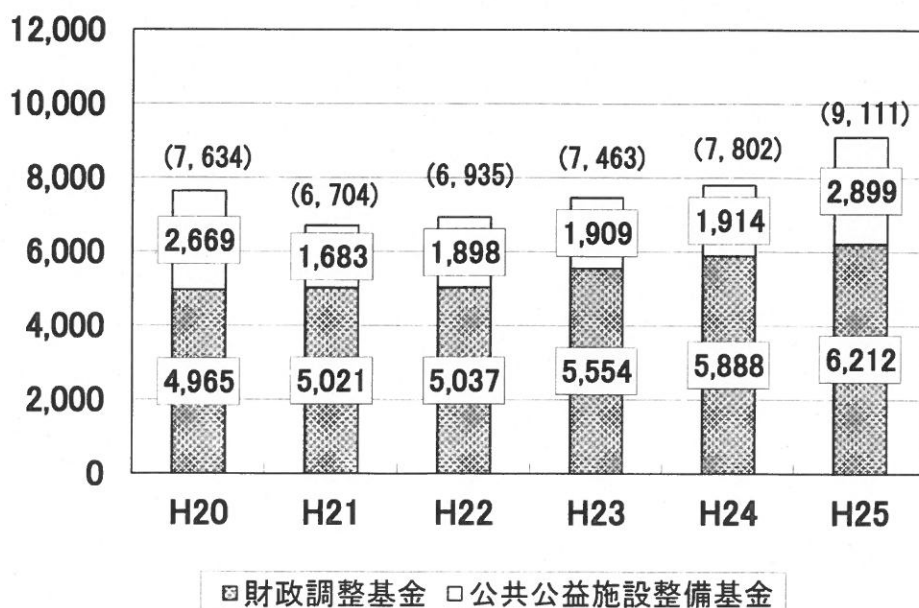
(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	63	82	990	625	616	2,125
基金取崩し	1,250	1,000	—	—	—	—



財政調整基金及び公共公益施設整備基金残高

(百万円)



2. 一般会計決算額

歳 入

区 分	平成 24 年度 決算		平成 25 年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(B-A)	増減率
1 市 税	38,033,326	39.2	38,460,767	36.3	427,441	1.1
個人市民税	13,167,432	13.6	13,127,402	12.4	▲ 40,030	▲ 0.3
法人市民税	3,049,296	3.1	3,125,690	2.9	76,394	2.5
固定資産税	16,001,476	16.5	16,029,657	15.1	28,181	0.2
市たばこ税	2,246,970	2.3	2,598,960	2.5	351,990	15.7
都市計画税	3,302,304	3.4	3,307,236	3.1	4,932	0.1
その他の市税	265,848	0.3	271,822	0.3	5,974	2.2
2 地方譲与税	457,951	0.5	438,900	0.4	▲ 19,051	▲ 4.2
3 利子割交付金	147,535	0.2	142,784	0.1	▲ 4,751	▲ 3.2
4 配当割交付金	114,004	0.1	207,135	0.2	93,131	81.7
5 株式等譲渡所得割交付金	26,149	0.0	317,594	0.3	291,445	1,114.6
6 地方消費税交付金	2,595,409	2.7	2,573,288	2.4	▲ 22,121	▲ 0.9
7 自動車取得税交付金	235,544	0.2	215,431	0.2	▲ 20,113	▲ 8.5
8 国有提供施設等所在市町村交付金	40,500	0.0	41,853	0.0	1,353	3.3
9 地方特例交付金	265,819	0.3	241,952	0.2	▲ 23,867	▲ 9.0
10 地方交付税	11,795,186	12.2	11,147,194	10.5	▲ 647,992	▲ 5.5
普通交付税	11,132,357	11.5	10,546,643	9.9	▲ 585,714	▲ 5.3
特別交付税	662,815	0.7	600,538	0.6	▲ 62,277	▲ 9.4
震災復興特別交付税	14	0.0	13	0.0	▲ 1	▲ 7.1
11 交通安全対策特別交付金	46,075	0.0	45,859	0.1	▲ 216	▲ 0.5
小計(1～11)	53,757,498	55.4	53,832,757	50.7	75,259	0.1
12 分担金及び負担金	1,896,733	2.0	1,885,527	1.8	▲ 11,206	▲ 0.6
13 使用料及び手数料	1,582,928	1.6	1,603,360	1.5	20,432	1.3
14 国庫支出金	19,863,845	20.5	22,821,270	21.6	2,957,425	14.9
經常国庫支出金	18,177,821	18.7	18,907,326	17.9	729,505	4.0
事業国庫支出金	1,686,024	1.7	3,913,944	3.7	2,227,920	132.1
15 府支出金	5,841,547	6.0	6,021,471	5.7	179,924	3.1
經常府支出金	5,580,868	5.8	5,700,901	5.4	120,033	2.2
事業府支出金	260,679	0.3	320,570	0.3	59,891	23.0
16 財産収入	475,252	0.5	1,135,619	1.1	660,367	139.0
17 寄附金	14,008	0.0	109,587	0.1	95,579	682.3
18 繰入金	291,551	0.3	201,951	0.2	▲ 89,600	▲ 30.7
うち財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち公共施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰越金	907,320	0.9	1,466,717	1.4	559,397	61.7
純繰越金	625,070	0.6	616,051	0.6	▲ 9,019	▲ 1.4
事業充当繰越金	282,250	0.3	850,666	0.8	568,416	201.4
20 諸収入	928,843	1.0	1,964,041	1.9	1,035,198	111.5
うち収益事業収入	40,870	0.0	75,072	0.1	34,202	83.7
うち貸付金元利収入	168,958	0.2	1,105,341	1.0	936,383	554.2
21 市債	11,497,261	11.8	14,819,892	14.0	3,322,631	28.9
經常市債	7,535,561	7.8	9,893,392	9.3	2,357,831	31.3
退職手当債	700,000	0.7	0	0.0	▲ 700,000	▲ 100.0
第三セクター等改革推進債	0	0.0	3,423,000	3.2	3,423,000	皆増
臨時財政対策債	5,335,561	5.5	5,470,392	5.2	134,831	2.5
借換債	1,500,000	1.5	1,000,000	0.9	▲ 500,000	▲ 33.3
事業充当等市債	3,961,700	4.1	4,926,500	4.7	964,800	24.4
歳入合計(1～21)(ア)	97,056,786	100.0	105,862,192	100.0	8,805,406	9.1

(単位:千円、%)

増減の主な もの		平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	増減額		
均等割	340,078	▲ 397	所得割	12,787,324	▲ 39,633	
	340,475			12,826,957		
均等割	703,206	10,481	法人税割	2,422,484	65,913	
	692,725			2,356,571		
土地	7,349,532	▲ 130,985	家屋	6,338,633	171,384	償却 2,060,095 ▲ 17,328
	7,480,517			6,167,249		2,077,423
						交付金 281,397 5,110
						276,287
軽自動車	246,430	7,387	入湯税	25,392	▲ 1,413	
	239,043			26,805		
地方揮発油	133,873	▲ 2,113	自動車重量	304,309	▲ 16,950	航空機燃料 718 13
譲与税	135,986		譲与税	321,259		705
保育所利用者	956,764	37,469	公営健康被害	907,206	▲ 48,047	
負担金	919,295		補償費負担金	955,253		
市営住宅	235,464	8,238	戸籍等各種証明	93,617	4,919	
使用料	227,226		閲覧交付手数料	88,698		
生活保護	11,338,462	602,818	児童手当・子ども手当	3,234,860	▲ 82,455	自立支援費負担金 1,940,528 115,523
負担金	10,735,644		負担金	3,317,315		1,825,005
消防防災施設	119,118	119,118	社会資本整備総合	78,608	▲ 193,173	小・中学校施設 1,033,459 532,549
整備費補助金	0		交付金(公営住宅分)	271,781		耐震化事業費補助金 500,910
保険基盤安定	1,189,775	84,487		976,869	67,600	衆議院議員総選挙及
制度に係る			自立支援費負担金	909,269		び最高裁判所裁判官
負担金	1,105,288					国民審査委託金 59,275
私立保育所整備費	285,716	72,026				
補助金	213,690					
財産売却収入	1,036,567	633,904	利子及び配当金	26,340	▲ 1,214	
	402,663			27,554		
がんばれ八尾	8,520	▲ 5,458	こども食育のための	100,000	100,000	
応援寄附金	13,978		寄附金	0		
市営住宅整備基金	45,000	▲ 104,000	産業振興基金	56,371	6,443	緑化基金 26,029 6,475
繰入金	149,000		繰入金	49,928		繰入金 19,554
児童療育施設	18,130	▲ 1,227	土地開発公社	849,336	849,336	再商品化有償入札 31,242 10,274
診療収入	19,357		貸付金返還金	0		収入拠出金等 20,968
JR八尾駅周辺	904,900	▲ 172,500	小・中学校施設	1,451,500	984,000	八尾図書館 911,700 618,700
整備事業債	1,077,400		耐震化事業債	467,500		整備事業債 293,000

歳 出 性 質 別

区 分	平成 24 年度 決算		平成 25 年度 決算		増減額 (B-A)	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(B-A)	増減率
義 務 的 経 費	53,766,323	56.3	52,319,349	50.7	▲ 1,446,974	▲ 2.7
1 人 件 費	16,723,765	17.5	16,027,102	15.5	▲ 696,663	▲ 4.2
うち退職手当	1,761,989	1.8	1,204,652	1.2	▲ 557,337	▲ 31.6
2 扶 助 費	26,719,073	28.0	26,468,894	25.7	▲ 250,179	▲ 0.9
3 公 債 費	10,323,485	10.8	9,823,353	9.5	▲ 500,132	▲ 4.8
元 金	9,186,400	9.6	8,749,032	8.5	▲ 437,368	▲ 4.8
利 子	1,137,085	1.2	1,074,321	1.0	▲ 62,764	▲ 5.5
4 物 件 費	10,917,590	11.4	10,922,176	10.6	4,586	0.0
5 維 持 補 修 費	377,825	0.4	412,473	0.4	34,648	9.2
6 補 助 費 等	7,850,986	8.2	12,026,511	11.7	4,175,525	53.2
うち 障害者支援・自立支援費	3,368,690	3.5	3,737,238	3.6	368,548	10.9
うち 土地開発公社保証債務履行経費	0	0.0	3,423,000	3.3	3,423,000	皆増
うち 病 院 繰 出 金	1,748,296	1.8	1,720,569	1.7	▲ 27,727	▲ 1.6
うち 水 道 繰 出 金	157,640	0.2	148,682	0.1	▲ 8,958	▲ 5.7
7 積 立 金	790,829	0.8	1,423,281	1.4	632,452	80.0
うち財政調整基金積立金	332,686	0.3	324,128	0.3	▲ 8,558	▲ 2.6
うち公共公益施設整備基金積立金	4,980	0.0	984,917	1.0	979,937	19,677.4
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸 付 金	161,600	0.2	248,800	0.2	87,200	54.0
10 繰 出 金	13,229,931	13.8	13,899,333	13.5	669,402	5.1
国民健康保険特別会計繰出金	2,733,094	2.9	2,879,246	2.8	146,152	5.3
公共下水道特別会計繰出金	5,313,195	5.5	5,544,823	5.4	231,628	4.4
介護保険特別会計繰出金	2,619,768	2.7	2,788,308	2.7	168,540	6.4
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,563,874	2.7	2,686,572	2.6	122,698	4.8
土地取得事業特別会計繰出金	—	0.0	384	0.0	384	皆増
11 投 資 的 経 費	8,494,985	8.9	11,819,186	11.5	3,324,201	39.1
歳 出 合 計 (1 ～ 11) (イ)	95,590,069	100.0	103,071,109	100.0	7,481,040	7.8
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	1,466,717		2,791,083		1,324,366	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	850,666		665,722		▲ 184,944	
実質収支 (ウ)-(エ)	616,051		2,125,361		1,509,310	
単年度収支	▲ 9,019		1,509,310		1,518,329	
実質単年度収支	533,154		1,833,438		1,300,284	

(単位:千円、%)

増減の主な もの		平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	増減額	
給料	6,037,838	▲ 98,962	職員手当等 (退手除き)	4,567,707	▲ 31,037
	6,136,800			4,598,744	
生活保護費 扶助費	13,658,078	▲ 201,352	児童手当・ 子ども手当	4,593,968	▲ 123,245
	13,859,430			4,717,213	
借換元金	1,000,000	▲ 500,000	繰上 償還金	0	▲ 208,251
	1,500,000			208,251	
長期債 利子	1,066,516	▲ 63,048	一時借入 金利子	7,805	284
	1,129,564			7,521	
妊婦健康 診査経費	172,641	65,124	英語教育 推進経費	101,233	34,781
	107,517			66,452	
水路維持 管理費	82,871	▲ 2,419	公園緑地等 維持管理費	17,630	5,080
	85,290			12,550	
市税還付金	142,769	▲ 48,631	障がい児 保育支援 経費	209,055	▲ 20,593
	191,400			229,648	
地域安全・安心 のまちづくり 基金積立金	148	▲ 50,047	住宅整備 基金積立金	976	▲ 380,927
	50,195			381,903	
小規模企業 融資預託金	242,000	92,000	公共公益施設 整備基金 積立金	984,917	979,937
	150,000			4,980	
高機能指令セン ター整備事業費	841,981	839,836	学校園施設 耐震化 事業費	2,877,268	1,289,461
	2,145			1,587,807	
			八尾図書館 整備事業	1,228,586	889,038
				339,548	

歳 出 目 的 別

区 分	平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		増減額	
	決算 (A)	構成比	決算 (B)	構成比	(B-A)	増減率
1 議 会 費	547,650	0.6	516,758	0.5	▲ 30,892	▲ 5.6
2 総 務 費	9,469,900	9.9	13,445,671	13.0	3,975,771	42.0
3 民 生 費	42,708,966	44.7	43,649,681	42.4	940,715	2.2
4 衛 生 費	8,727,646	9.1	8,621,537	8.4	▲ 106,109	▲ 1.2
5 労 働 費	176,320	0.2	164,489	0.2	▲ 11,831	▲ 6.7
6 産 業 費	606,739	0.6	759,955	0.7	153,216	25.3
7 土 木 費	12,297,018	12.9	10,987,052	10.7	▲ 1,309,966	▲ 10.7
8 消 防 費	1,895,505	2.0	2,854,555	2.8	959,050	50.6
9 教 育 費	8,837,021	9.2	11,382,051	11.0	2,545,030	28.8
10 公 債 費	10,323,304	10.8	9,823,038	9.5	▲ 500,266	▲ 4.8
11 諸 支 出 金	0	0.0	866,322	0.8	866,322	皆増
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	95,590,069	100.0	103,071,109	100.0	7,481,040	7.8

(単位:千円、%)

		増減の主な もの	平成25年度 決算額		増減額			
			平成24年度 決算額					
職員報酬等	278,014	▲ 8,381	職員人件費	95,919	▲ 5,536	職員共済費	102,939	▲ 15,482
	286,395			101,455			118,421	
退職手当	992,481	▲ 446,225	土地開発公社 保証債務履行 経費	3,423,000	3,423,000	防災行政 デジタル無線 施設整備事業	0	▲ 227,032
	1,438,706			0			227,032	
共済費	2,198,018	▲ 7,061	地域安全 ・安心の まちづくり 基金積立	148	▲ 50,047			
	2,205,079			50,195				
生活保護費 扶助費	13,658,078	▲ 201,352	児童手当・ 子ども手当	4,593,968	▲ 123,245	介護給付事業	2,719,200	206,368
	13,859,430			4,717,213			2,512,832	
後期高齢者医 療事業繰出	2,686,572	122,698	国民健康保 険事業繰出	2,879,246	146,152	訓練等給付 事業	693,310	73,660
	2,563,874			2,733,094			619,650	
介護保険 事業繰出	2,788,308	168,540	私立保育所 施設整備費 補助金	323,625	81,032			
	2,619,768			242,593				
予防接種 委託料	545,547	▲ 111,644	斎場改修 事業	19,604	▲ 49,097	病院事業会 計繰出金	1,720,569	▲ 27,727
	657,191			68,701			1,748,296	
公害健康被害 補償給付費	907,533	▲ 48,170	衛生処理場 改修事業	44,761	▲ 72,362			
	955,703			117,123				
パーソナル ・サポート 事業経費	29,511	▲ 19,596	職員人件費	25,673	3,048	(財)八尾市中小 企業助労者福祉 サービスセンター 運営補助金	19,188	▲ 1,146
	49,107			22,625			20,334	
小規模企業 融資預託金	242,000	92,000	地域資源 魅力発信 事業経費	4,443	▲ 14,936	小売業・ 飲食業・ サービス業 状況調査事業	0	▲ 9,009
	150,000			19,379			9,009	
市営住宅 整備事業	261,547	▲ 484,036	水路整備 事業	82,843	▲ 11,426	公園緑地 整備事業	77,578	▲ 438,502
	745,583			94,269			516,080	
J R八尾駅周 辺整備事業	1,704,378	▲ 283,660	公共下水道 事業繰出金	5,544,823	231,628	久宝寺線 整備事業 用地取得	318,377	14,000
	1,988,038			5,313,195			304,377	
消防施設 整備事業	1,029,637	966,451	職員人件費	1,624,787	▲ 2,749			
	63,186			1,627,536				
退職手当	212,171	▲ 111,112	学校園施設 耐震化 事業費	2,877,268	1,289,461	八尾南高校 跡地体育館 整備事業	0	▲ 164,335
	323,283			1,587,807			164,335	
八尾図書館 整備事業	1,228,586	889,038	小学校 建設費	183,459	70,404			
	339,548			113,055				
長期償元金 (借換・繰償 除き)	7,748,717	270,756	長期債 利子	1,066,516	▲ 63,048	一時借入 利子	7,805	284
	7,477,961			1,129,564			7,521	
土地取得費	866,322	866,322						
	0							

3. 一般財源等の状況

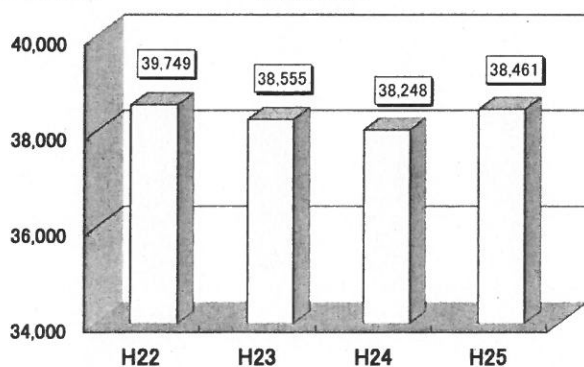
歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		増減額	
	決算 (A)	構成比	決算 (B)	構成比	決算 (C)	構成比	決算 (D)	構成比	(D-C)	増減率
市 税	38,555,304	64.3	38,247,645	63.5	38,033,326	62.7	38,460,767	60.9	427,441	1.1
個人市民税	12,964,852	21.6	12,615,337	20.9	13,167,432	21.7	13,127,402	20.8	▲ 40,030	▲ 0.3
法人市民税	2,965,700	5.0	2,868,803	4.8	3,049,296	5.0	3,125,690	5.0	76,394	2.5
固定資産税	17,046,263	28.4	16,870,119	28.0	16,001,476	26.4	16,029,657	25.4	28,181	0.1
市たばこ税	1,839,622	3.1	2,157,398	3.6	2,246,970	3.7	2,598,960	4.1	351,990	15.7
都市計画税	3,479,422	5.8	3,473,481	5.8	3,302,304	5.5	3,307,236	5.2	4,932	0.1
その他の市税	259,445	0.4	262,507	0.4	265,848	0.4	271,822	0.4	5,974	2.2
地方譲与税	496,463	0.8	486,121	0.8	457,951	0.8	438,900	0.7	▲ 19,051	▲ 4.2
利子割交付金	196,553	0.3	160,953	0.2	147,535	0.2	142,784	0.2	▲ 4,751	▲ 3.2
配当割交付金	93,243	0.2	104,286	0.2	114,004	0.2	207,135	0.3	93,131	81.7
株式等譲渡所得割交付金	31,459	0.1	23,120	0.0	26,149	0.0	317,594	0.5	291,445	1114.6
地方消費税交付金	2,633,740	4.4	2,606,156	4.3	2,595,409	4.3	2,573,288	4.1	▲ 22,121	▲ 0.9
自動車取得税交付金	221,242	0.4	188,180	0.3	235,544	0.4	215,431	0.3	▲ 20,113	▲ 8.5
国有提供施設等所在市町村交付金	43,217	0.1	43,269	0.1	40,500	0.1	41,853	0.1	1,353	3.3
地方特例交付金	506,061	0.8	474,492	0.8	265,819	0.4	241,952	0.4	▲ 23,867	▲ 9.0
地方交付税	10,520,222	17.6	11,179,733	18.5	11,795,186	19.5	11,147,194	17.6	▲ 647,992	▲ 5.5
普通交付税	9,854,078	16.4	10,565,129	17.5	11,132,357	18.4	10,546,643	16.7	▲ 585,714	▲ 5.3
特別交付税	666,144	1.1	614,588	1.0	662,815	1.1	600,538	1.0	▲ 62,277	▲ 9.4
震災復興特別交付税			16	0.0	14	0.0	13	0.0	▲ 1	▲ 7.1
市 債	5,296,281	8.8	4,867,828	8.0	5,335,561	8.8	5,470,392	8.7	134,831	2.5
臨時財政対策債	5,296,281	8.8	4,867,828	8.0	5,335,561	8.8	5,470,392	8.7	134,831	2.5
小 計	58,593,785	97.8	58,381,783	96.7	59,046,984	97.4	59,257,290	93.8	210,306	0.4
そ の 他	1,327,146	2.2	1,969,480	3.3	1,550,447	2.6	3,900,227	6.2	2,349,780	151.6
歳入合計 A	59,920,931	100.0	60,351,263	100.0	60,597,431	100.0	63,157,517	100.0	2,560,086	4.2

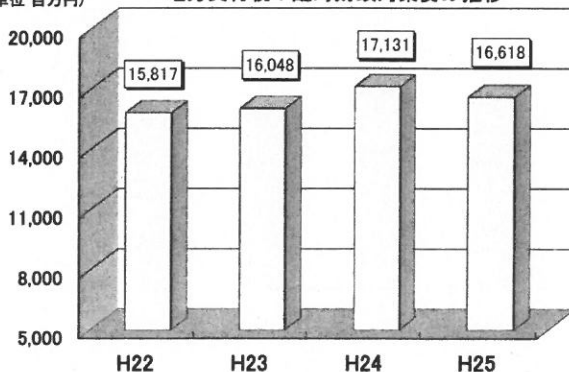
(単位 百万円)

市税の推移



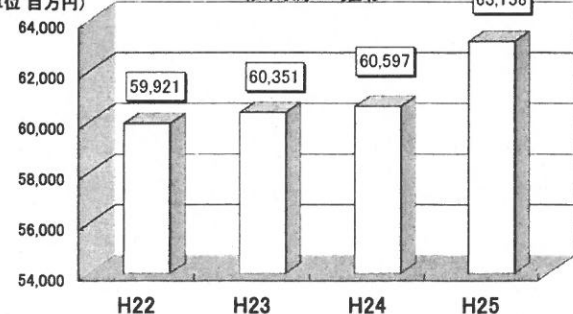
(単位 百万円)

地方交付税+臨時財政対策債の推移



(単位 百万円)

一般財源の推移

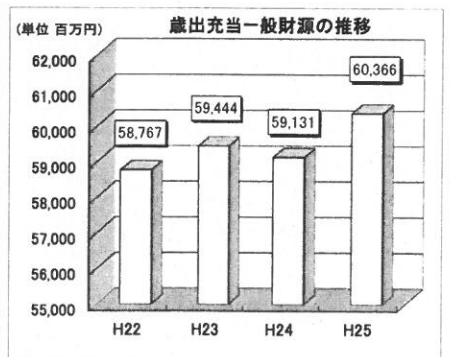
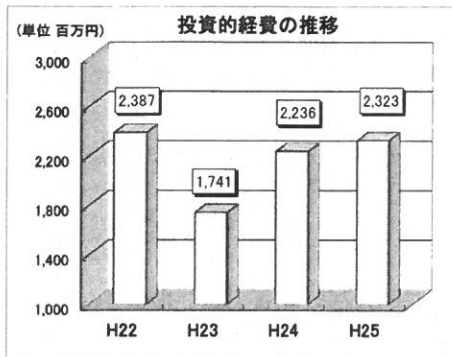
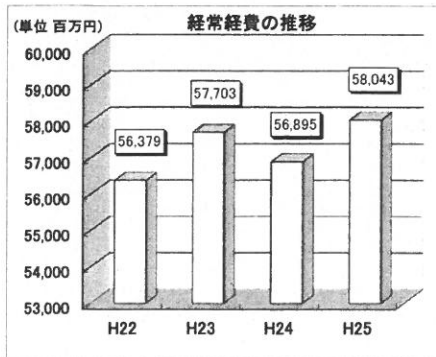
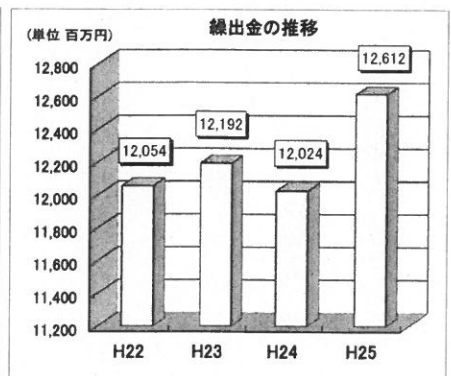
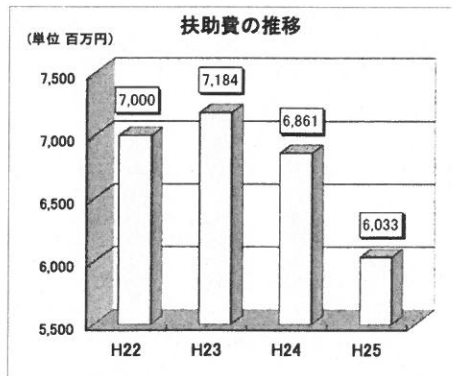
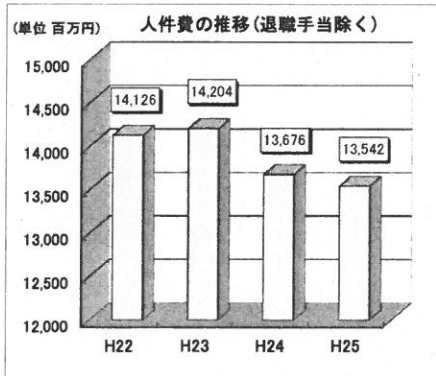


歳 出 性 質 別

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	31,207,492	53.1	31,323,294	52.7	30,335,556	51.3	29,518,818	48.9	▲ 816,738	▲ 2.7
人件費	15,845,474	27.0	15,428,265	26.0	14,737,901	24.9	14,746,946	24.4	9,045	0.1
うち退職手当	1,719,399	2.9	1,224,449	2.1	1,061,989	1.8	1,204,652	2.0	142,663	13.4
扶助費	7,000,192	11.9	7,184,480	12.1	6,861,098	11.6	6,032,780	10.0	▲ 828,318	▲ 12.1
うち生活保護費	3,107,399	5.3	3,064,467	5.2	2,909,495	4.9	1,995,615	3.3	▲ 913,880	▲ 31.4
うち児童手当・子ども手当	529,700	0.9	673,463	1.1	696,998	1.2	652,880	1.1	▲ 44,118	▲ 6.3
うち児童扶養手当	980,209	1.7	1,020,106	1.7	1,026,646	1.7	1,011,397	1.7	▲ 15,249	▲ 1.5
公債費	8,361,826	14.2	8,710,549	14.6	8,736,557	14.8	8,739,092	14.5	2,535	0.0
元金	7,121,246	12.1	7,517,991	12.6	7,610,355	12.9	7,674,224	12.7	63,869	0.8
うち繰上償還	75,278	0.1	236,228	0.4	208,251	0.4	0	0.0	▲ 208,251	▲ 100.0
利子	1,240,580	2.1	1,192,558	2.0	1,126,202	1.9	1,064,868	1.8	▲ 61,334	▲ 5.4
物件費	8,265,197	14.1	8,666,876	14.6	8,869,486	15.0	9,058,051	15.0	188,565	2.1
維持補修費	360,432	0.6	352,965	0.6	366,873	0.6	395,515	0.7	28,642	7.8
補助費等	4,411,859	7.5	4,483,657	7.6	4,928,934	8.4	5,168,224	8.6	239,290	4.9
うち病院繰出金	1,722,535	2.9	1,771,020	3.0	1,748,296	3.0	1,725,506	2.9	▲ 22,790	▲ 1.3
うち水道繰出金	67,392	0.1	67,465	0.1	67,540	0.1	74,682	0.1	7,142	10.6
積立金	80,000	0.1	600,000	1.0	370,000	0.6	1,290,392	2.1	920,392	248.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	84,150	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	12,054,217	20.5	12,192,494	20.5	12,024,347	20.3	12,612,311	20.9	587,964	4.9
国民健康保険特別会計繰出金	2,047,793	3.5	1,997,935	3.4	1,896,068	3.2	1,979,306	3.3	83,238	4.4
公共下水道特別会計繰出金	5,601,505	9.5	5,608,532	9.4	5,313,195	9.0	5,544,823	9.2	231,628	4.4
介護保険特別会計繰出金	2,462,375	4.2	2,539,318	4.3	2,619,768	4.4	2,788,308	4.6	168,540	6.4
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,920,817	3.3	2,046,709	3.4	2,195,316	3.7	2,299,490	3.8	104,174	4.7
土地取得事業特別会計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	384	0.0	384	—
経常経費	56,379,197	95.9	57,703,436	97.1	56,895,196	96.2	58,043,311	96.2	1,148,115	2.0
投資的経費	2,387,354	4.1	1,740,507	2.9	2,235,518	3.8	2,323,123	3.8	87,605	3.9
歳出合計 B	58,766,551	100.0	59,443,943	100.0	59,130,714	100.0	60,366,434	100.0	1,235,720	2.1

形式収支 A-B=C	1,154,380	907,320	1,466,717	2,791,083	1,324,366
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	0	0	0	0
再差し引き収支 C+D=E	1,154,380	907,320	1,466,717	2,791,083	1,324,366
翌年度へ繰り越すべき財源 F	164,774	282,250	850,666	665,722	▲ 184,944
実質収支 E-F	989,606	625,070	616,051	2,125,361	1,509,310

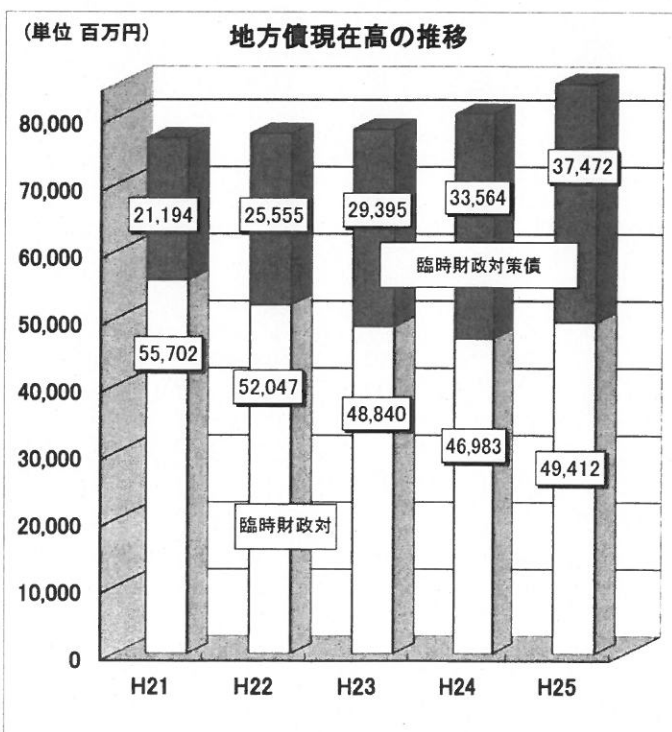
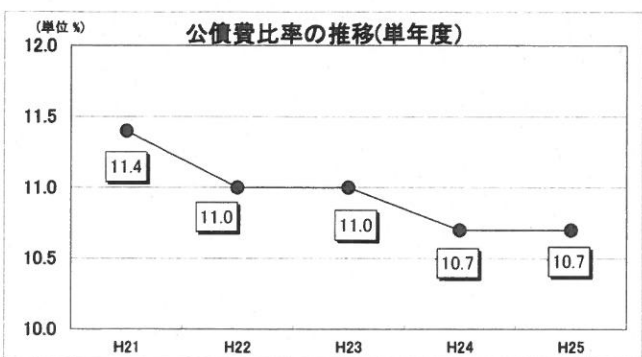
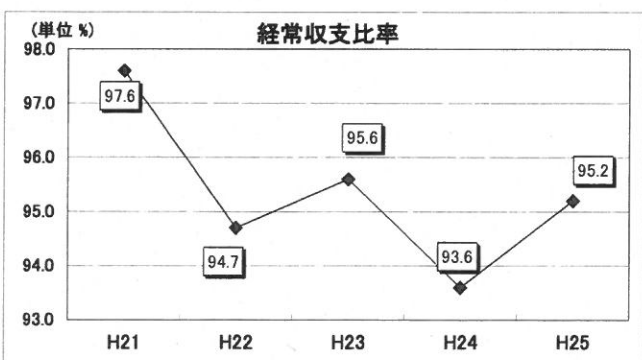
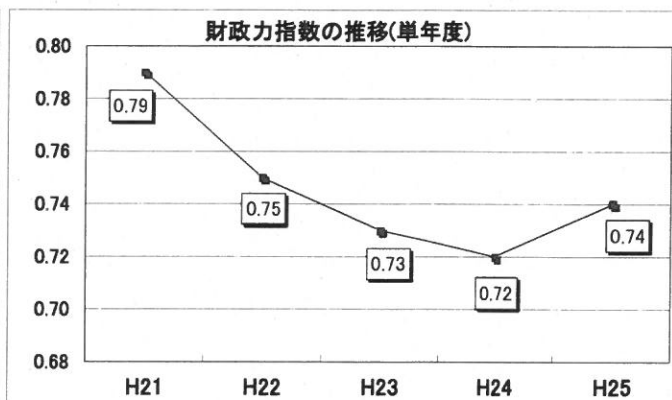
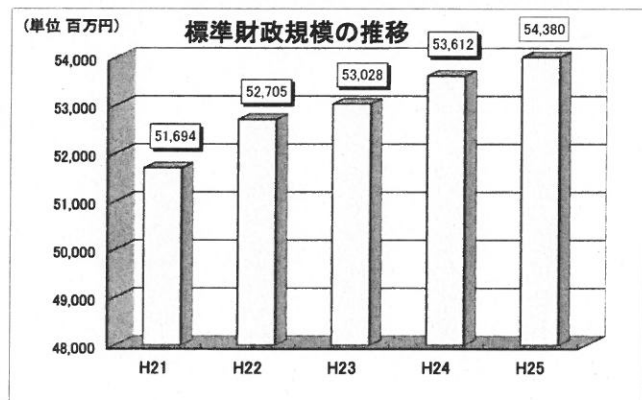


4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

(単位:千円, %)

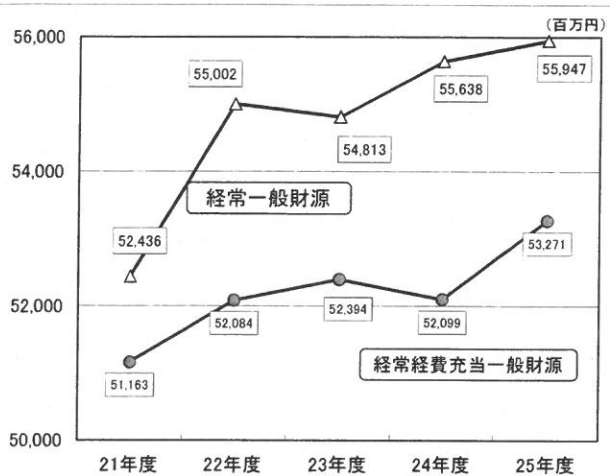
区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
標準財政規模	51,694,032	0.3	52,705,184	2.0	53,027,880	2.6	53,612,110	1.1	54,379,535	1.4
財政力指数(単年度)	0.79		0.75		0.73		0.72		0.74	
実質収支比率	0.2		1.9		1.2		1.2		3.9	
経常収支比率	97.6		94.7		95.6		93.6		95.2	
公債費単年度	11.4		11.0		11.0		10.7		10.7	
比率3ヵ年平均	11.8		11.2		11.1		10.9		10.8	
起債制単年度	9.9		9.6		9.6		9.5		9.6	
限比率3ヵ年平均	9.8		9.5		9.7		9.5		9.5	
積立金現在高	9,426,561	▲ 9.6	9,487,582	0.6	9,995,702	6.0	10,494,979	5.0	11,716,309	11.6
財政調整基金	5,021,364	1.1	5,037,368	0.3	5,554,007	10.6	5,887,923	6.0	6,212,052	5.5
公共公益施設整備基金	1,683,286	▲ 36.9	1,897,901	12.8	1,909,289	13.4	1,914,269	0.3	2,899,186	51.5
その他特定目的基金	2,721,911	▲ 2.5	2,552,313	▲ 6.2	2,532,406	▲ 7.0	2,692,787	6.3	2,605,071	▲ 3.3
地方債現在高	76,896,184	▲ 1.0	77,602,032	0.9	78,234,790	1.7	80,547,023	3.0	86,883,662	7.9
臨時財政対策債除き	55,702,362	▲ 5.3	52,046,407	▲ 6.6	48,839,609	▲ 12.3	46,982,569	▲ 3.8	49,411,492	5.2

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



経常一般財源の推移(普通会計)

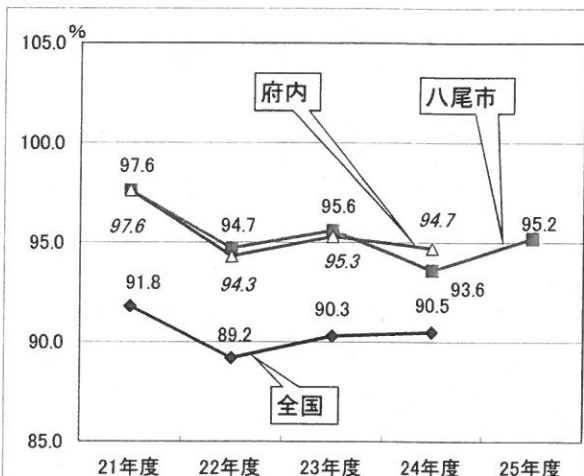
◎ 市税・地方交付税など経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移(普通会計)

◎ 25年度は、歳出経常的経費充当一般財源の増等により前年度より1.6ポイント悪化する。



【経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】

(単位 百万円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額
市税(目的税除く)	35,153	34,731	422
地方譲与税	439	458	▲ 19
交付金	3,744	3,431	313
普通交付税	10,547	11,132	▲ 585
臨時財政対策債	5,470	5,336	134
その他	594	550	44
合計 A	55,947	55,638	309

【歳出経常的経費充当一般財源】

(単位 百万円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減額
人件費	13,877	14,022	▲ 145
扶助費	8,739	8,379	360
公債費	8,737	8,527	210
義務的経費計	31,353	30,928	425
物件費	7,643	7,328	315
維持補修費	478	468	10
補助費等	2,695	2,743	▲ 48
繰出金	11,102	10,632	470
合計 B	53,271	52,099	1,172

【経常収支比率】

(単位 %, ポイント)

項目	平成25年度	平成24年度	増減
人件費	24.8	25.2	▲ 0.4
扶助費	15.6	15.1	0.5
公債費	15.6	15.3	0.3
義務的経費計	56.0	55.6	0.4
物件費	13.7	13.2	0.5
維持補修費	0.9	0.8	0.1
補助費等	4.8	4.9	▲ 0.1
繰出金	19.8	19.1	0.7
合計 B/A×100	95.2	93.6	1.6

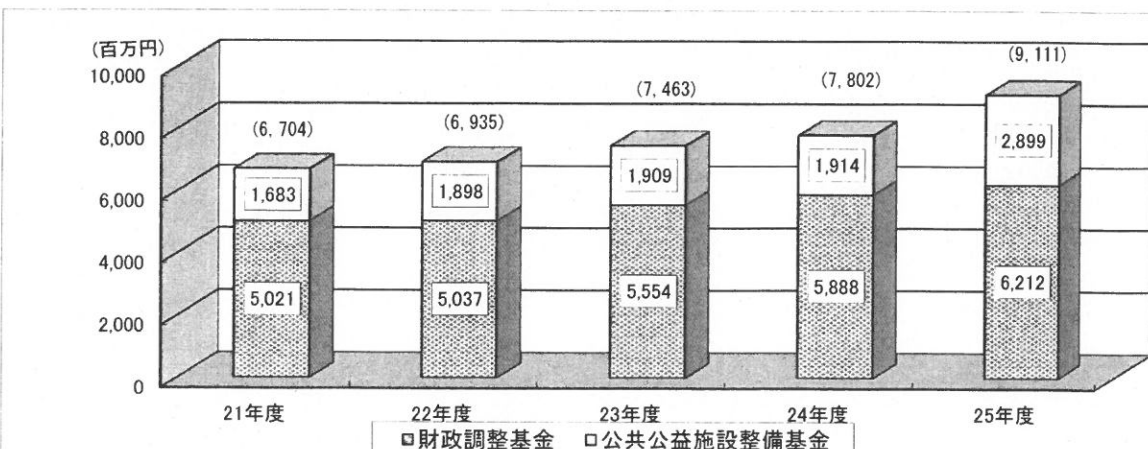
【分析】

- ・ 歳入経常一般財源において、普通交付税で585百万円の減となるものの、市税、交付金及び臨時財政対策債で869百万円の増となり、全体で309百万円の増となり、率で0.5ポイント改善した。
- ・ 歳出経常的経費充当一般財源では、人件費で145百万円の減となるが、物件費、扶助費、公債費、繰出金で1,355百万円悪化となり、全体で1,172百万円の増となり、率で2.1ポイント悪化した。
- ・ 歳入0.5P改善、歳出2.1P悪化 → 1.6P悪化した。

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高

◎ 財政調整基金は、H11以降取崩しをしていない。



5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

○健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※1に対する比率。	－ (－)	3.90%の黒字 (1.14%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約60億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約107億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	18.57%の黒字 (13.65%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約87億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約161億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	6.9% (6.7%)	23年度 7.0% 24年度 6.7% 25年度 7.2%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	40.1% (43.0%)		350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額
平成25年度は543億7,953万5千円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「－」と表示している。

○資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	各公営企業ごとの資金不足額の、事業規模に対する比率。	－ (－)	2.3%の黒字 (2.1%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
病院事業会計		－ (－)	35.7%の黒字 (29.6%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約20億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		－ (－)	93.3%の黒字 (81.3%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約11億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は不足額がないため、それぞれ「－」と表示している。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

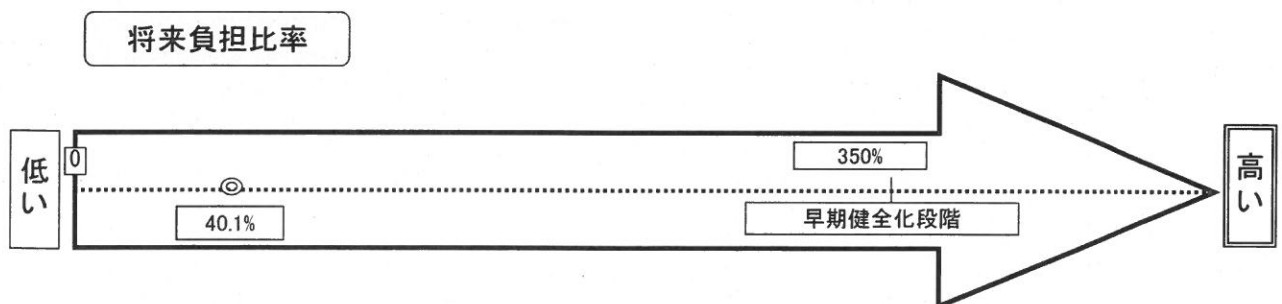
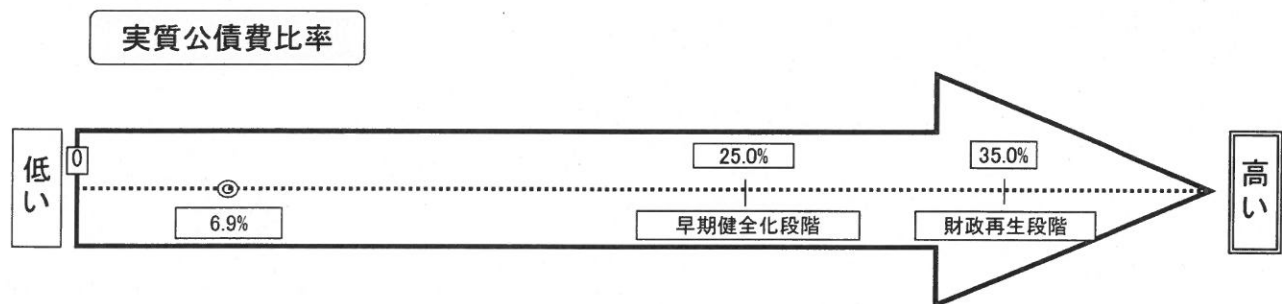
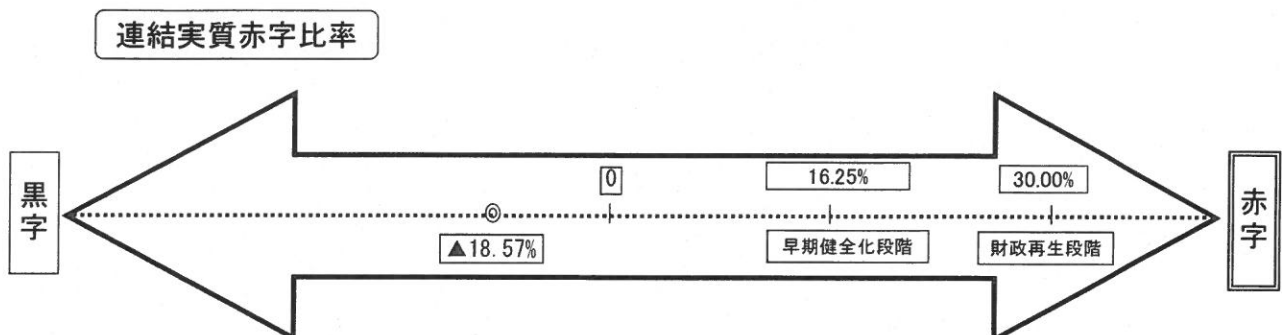
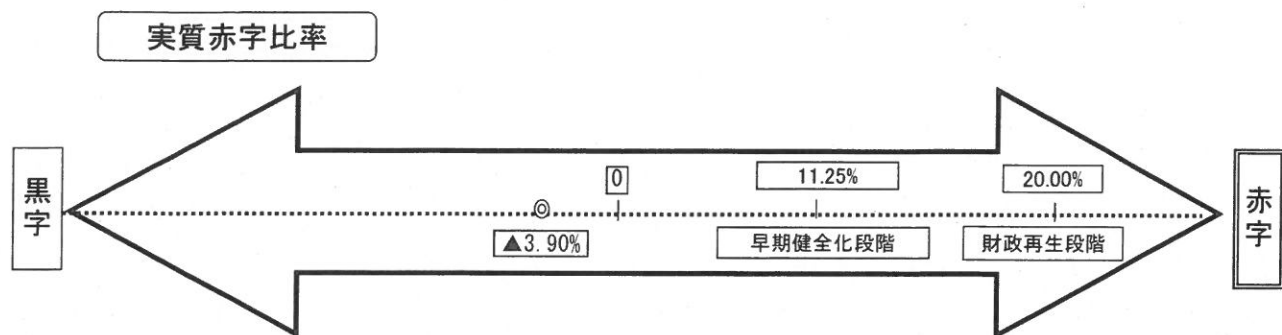
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

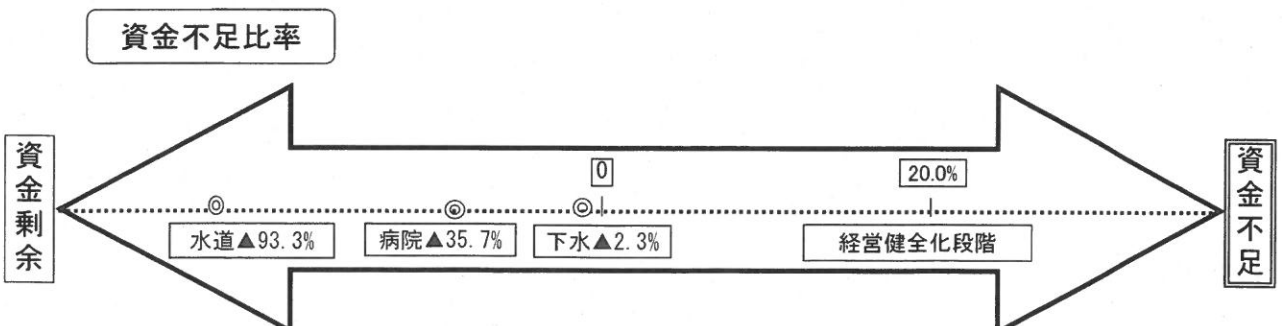
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができません。

1 健全化判断比率



2 資金不足比率



6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移

(単位 千円、%)

税 目	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		増減額	前年度比
市 民 税	17,482,741	▲ 6.0	15,930,552	▲ 8.9	15,484,140	▲ 2.8	16,216,728	4.7	16,253,092	36,364	0.2
個人市民税	14,338,831	▲ 2.3	12,964,852	▲ 9.6	12,615,337	▲ 2.7	13,167,432	4.4	13,127,402	▲ 40,030	▲ 0.3
均 等 割	350,190	▲ 0.4	342,029	▲ 2.3	341,145	▲ 0.3	340,475	▲ 0.2	340,078	▲ 397	▲ 0.1
所 得 割	13,988,641	▲ 2.4	12,622,823	▲ 9.8	12,274,192	▲ 2.8	12,826,957	4.5	12,787,324	▲ 39,633	▲ 0.3
法人市民税	3,143,910	▲ 19.6	2,965,700	▲ 5.7	2,868,803	▲ 3.3	3,049,296	6.3	3,125,690	76,394	2.5
均 等 割	676,247	▲ 0.3	684,188	1.2	684,049	0.0	692,725	1.3	703,206	10,481	1.5
法 人 税 割	2,467,663	▲ 23.7	2,281,512	▲ 7.5	2,184,754	▲ 4.2	2,356,571	7.9	2,422,484	65,913	2.8
固 定 資 産 税	16,844,543	▲ 0.3	17,046,263	1.2	16,870,119	▲ 1.0	16,001,476	▲ 5.1	16,029,657	28,181	0.2
純固定資産税	16,525,962	▲ 0.5	16,757,822	1.4	16,573,900	▲ 1.1	15,725,189	▲ 5.1	15,748,260	23,071	0.1
土 地	7,926,032	0.2	7,944,216	0.2	7,641,893	▲ 3.8	7,480,517	▲ 2.1	7,349,532	▲ 130,985	▲ 1.8
家 屋	6,220,367	▲ 2.7	6,569,051	5.6	6,718,205	2.3	6,167,249	▲ 8.2	6,338,633	171,384	2.8
償 却 資 産	2,379,563	3.2	2,244,555	▲ 5.7	2,213,802	▲ 1.4	2,077,423	▲ 6.2	2,060,095	▲ 17,328	▲ 0.8
交 付 金	318,581	14.6	288,441	▲ 9.5	296,219	2.7	276,287	▲ 6.7	281,397	5,110	1.8
軽 自 動 車 税	229,451	1.9	233,085	1.6	236,466	1.5	239,043	1.1	246,430	7,387	3.1
市 た ば こ 税	1,730,415	▲ 6.2	1,839,622	6.3	2,157,398	17.3	2,246,970	4.2	2,598,960	351,990	15.7
(普 通 税 小 計)	36,287,150	▲ 3.4	35,049,522	▲ 3.4	34,748,123	▲ 0.9	34,704,217	▲ 0.1	35,128,139	423,922	1.2
入 湯 税 (目 的 税)	25,438	38.6	26,360	3.6	26,041	▲ 1.2	26,805	2.9	25,392	▲ 1,413	▲ 5.3
都 市 計 画 税 (目 的 税)	3,436,040	▲ 1.3	3,479,422	1.3	3,473,481	▲ 0.2	3,302,304	▲ 4.9	3,307,236	4,932	0.1
合 計	39,748,628	▲ 3.2	38,555,304	▲ 3.0	38,247,645	▲ 0.8	38,033,326	▲ 0.6	38,460,767	427,441	1.1

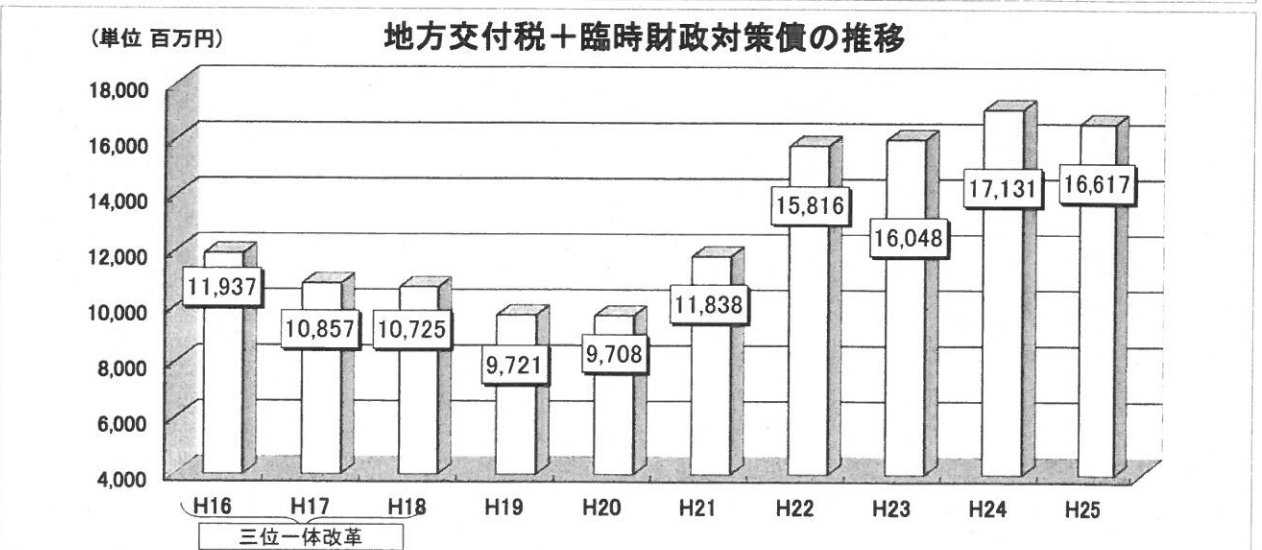
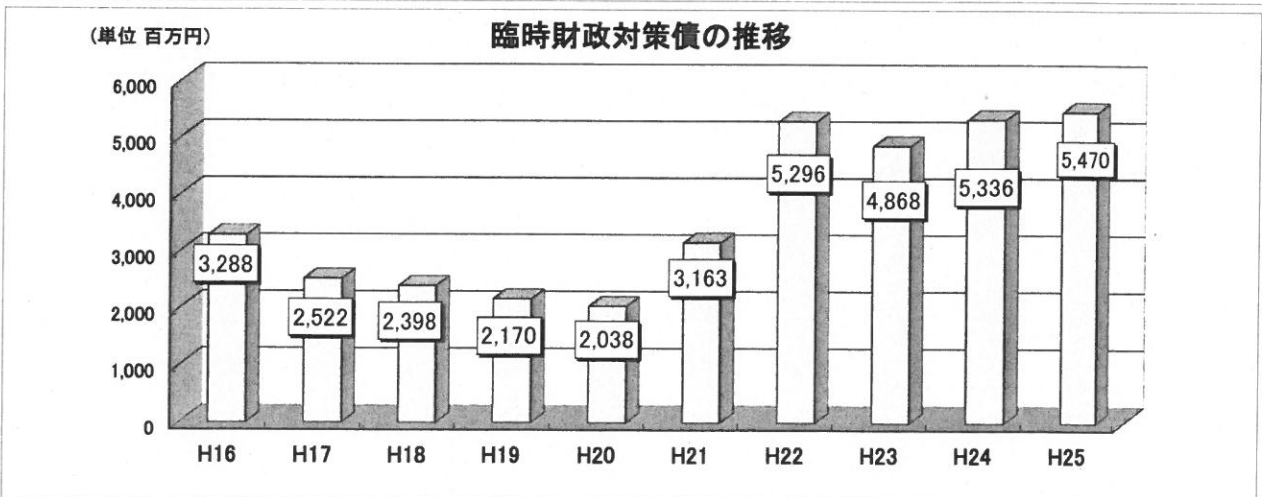
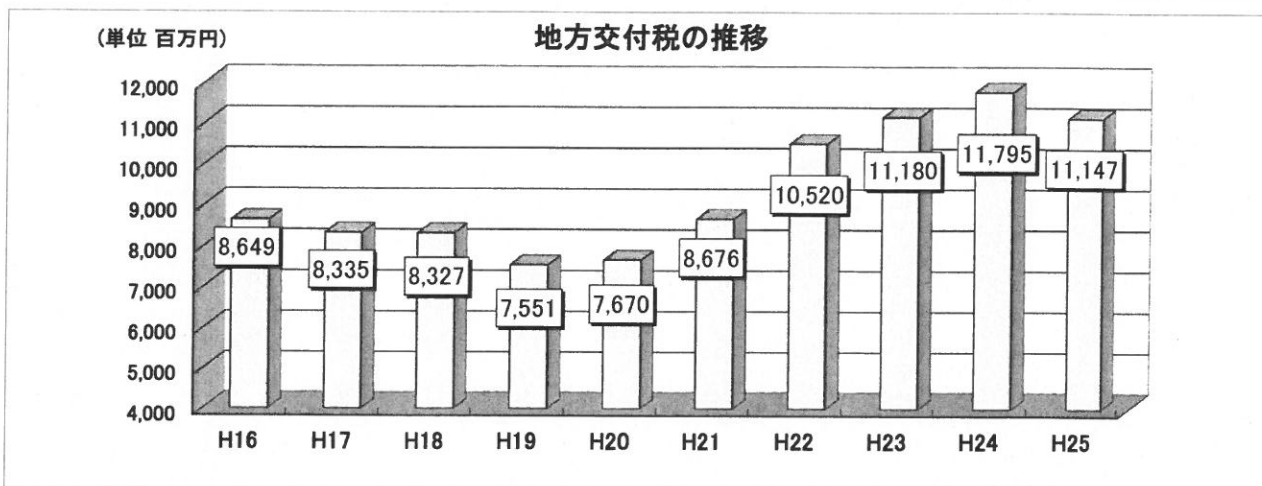
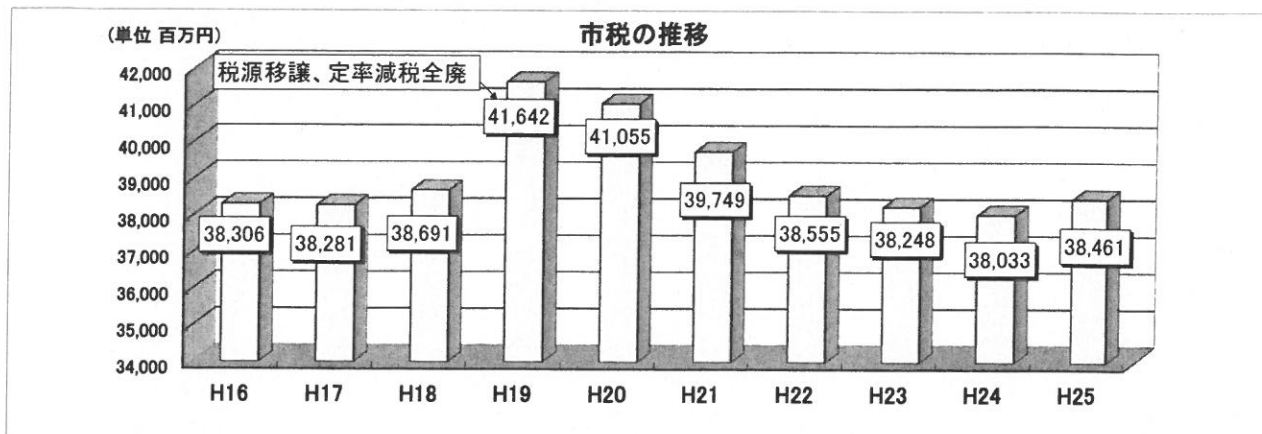
各年3月末の人口(人)	272,024	▲ 0.2	271,505	▲ 0.2	271,066	▲ 0.2	270,029	▲ 0.4	269,759	▲ 270	▲ 0.1
1人あたり個人市民税	52,712	▲ 2.2	47,752	▲ 9.4	46,540	▲ 2.5	48,763	4.8	48,663	▲ 100	▲ 0.2
平均(円)市 税	146,122	▲ 3.0	142,006	▲ 2.8	141,101	▲ 0.6	140,849	▲ 0.2	142,575	1,726	1.2

市 税 徴 収 率 推 移

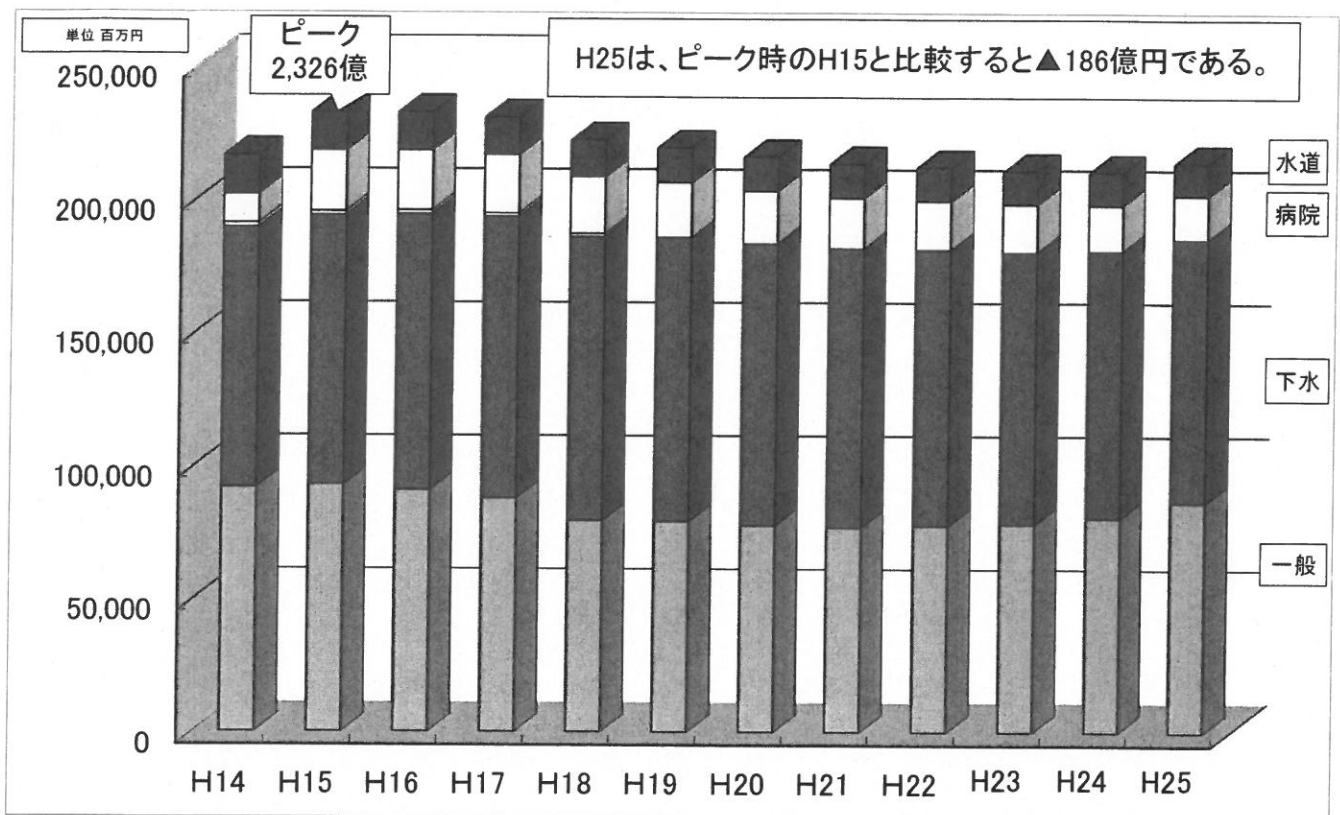
(単位 %、ポイント)

項 目	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度増減	前年度比
現年課税分	98.4	0.1	98.6	0.2	98.8	0.2	98.8	0.0	99.0	0.2	0.2
滞納繰越分	29.1	▲ 10.2	35.9	23.4	31.1	▲ 13.4	31.1	0.0	33.7	2.6	8.4
全体	95.8	▲ 0.2	96.1	0.3	96.3	0.2	96.5	0.2	97.1	0.6	0.6

●市税及び地方交付税の推移



7. 全会計地方債残高の推移



(単位 百万円)

会計/年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H25-H24
一般会計	91,741	92,732	90,806	87,791	79,366	79,192	77,675	76,909	77,613	78,245	80,556	86,580	6,024
臨時財政対策債除き	88,522	84,944	79,730	74,244	63,644	61,759	58,848	55,715	52,058	48,850	46,992	49,107	2,115
下水	97,728	101,267	103,717	105,769	106,729	106,622	105,948	104,876	103,744	102,246	100,501	98,955	▲ 1,546
南久宝寺	1,547	1,445	1,343	1,241	1,139								0
病院	10,725	22,657	22,357	21,766	21,165	20,519	19,662	18,953	18,231	17,905	17,185	16,321	▲ 864
水道	14,761	14,541	14,361	14,156	13,852	13,020	12,823	12,722	12,600	12,508	12,313	12,162	▲ 151
合計	216,502	232,642	232,584	230,723	222,251	219,353	216,108	213,460	212,188	210,904	210,555	214,018	3,463

▲ 18,624 ←H25-H15

【一般会計地方債の発行状況】

1 地方債の発行状況

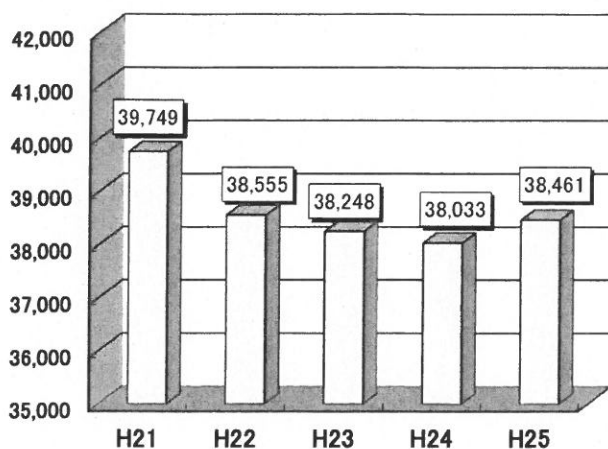
(単位 千円、%)

区分/年度	平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	5,335,561	5,470,392	134,831	2.5
退職手当債	700,000	0	▲ 700,000	▲ 100.0
第三セクター等改革推進債	0	3,423,000	3,423,000	皆増
借換債	1,500,000	1,000,000	▲ 500,000	▲ 33.3
事業充当市債	3,961,700	4,926,500	964,800	24.4
合計	11,497,261	14,819,892	3,322,631	28.9

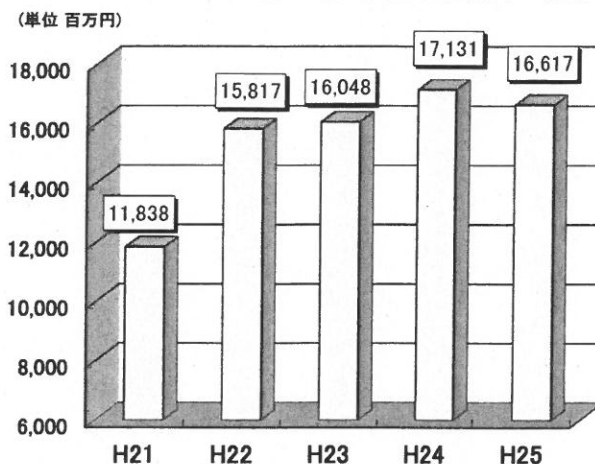
【 資 料 】

1. 歳入・歳出(一般会計)

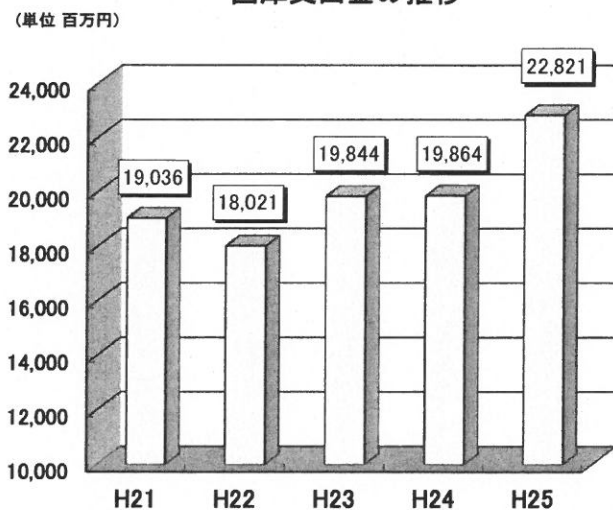
(単位 百万円) 市税の推移



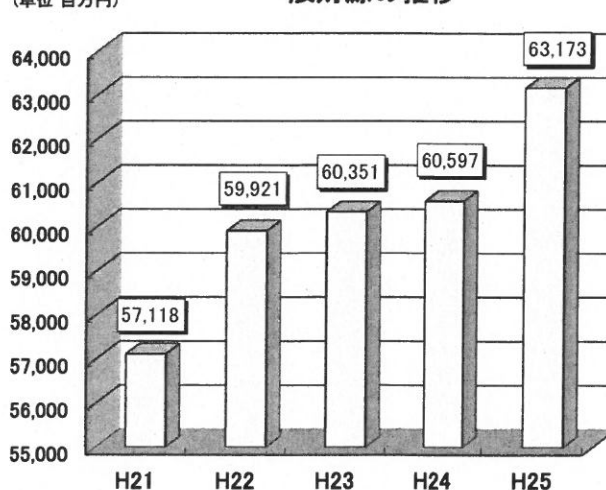
(単位 百万円) 地方交付税+臨時財政対策債の推移



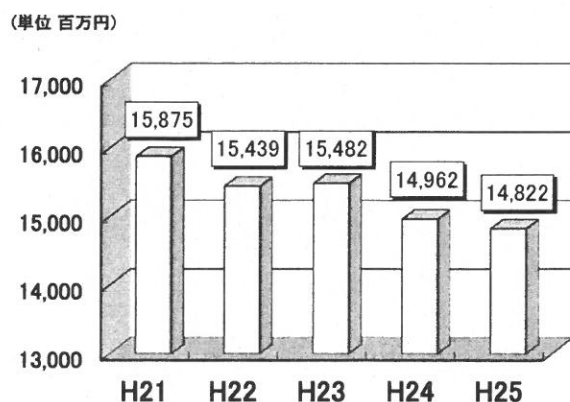
(単位 百万円) 国庫支出金の推移



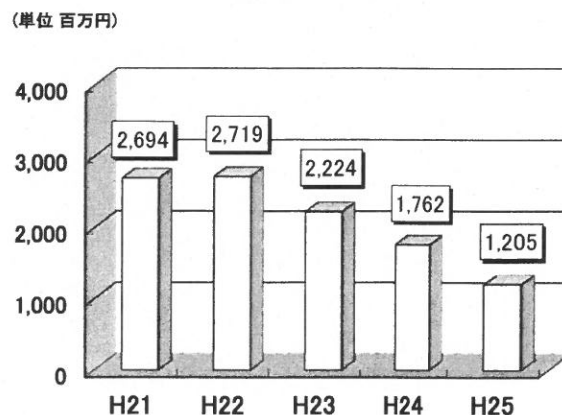
(単位 百万円) 一般財源の推移



(単位 百万円) 人件費の推移(退職手当除く)

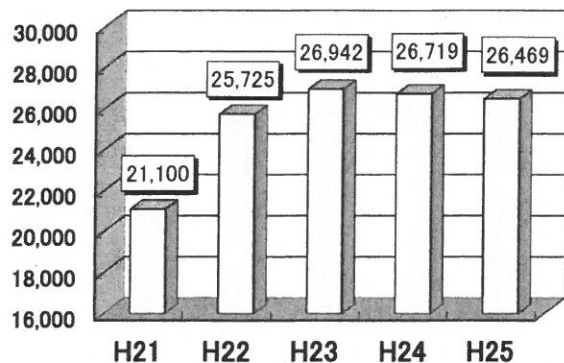


(単位 百万円) 退職手当の推移



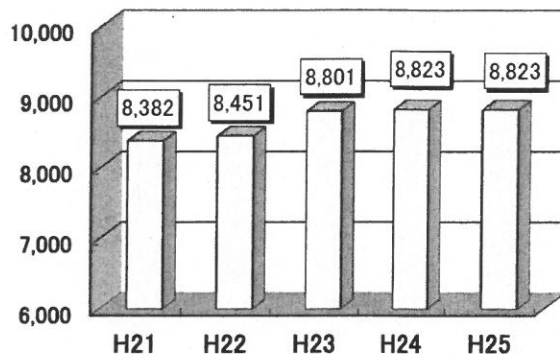
(単位 百万円)

扶助費の推移



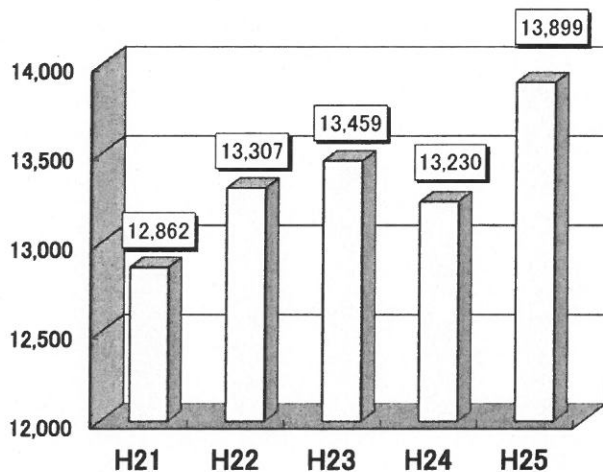
(単位 百万円)

公債費(借換元金除く)



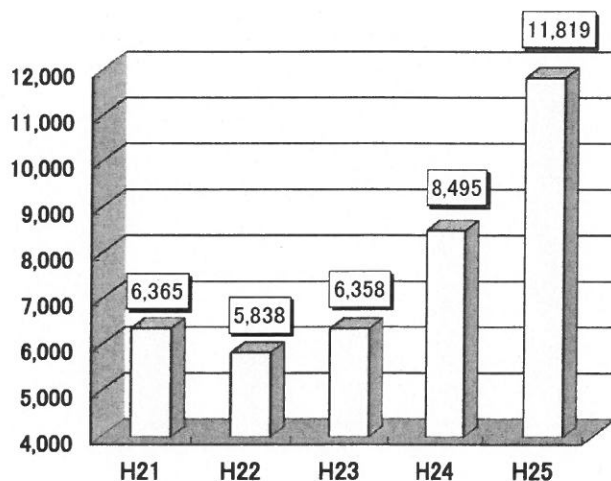
(単位 百万円)

繰出金の推移



(単位 百万円)

投資的経費の推移

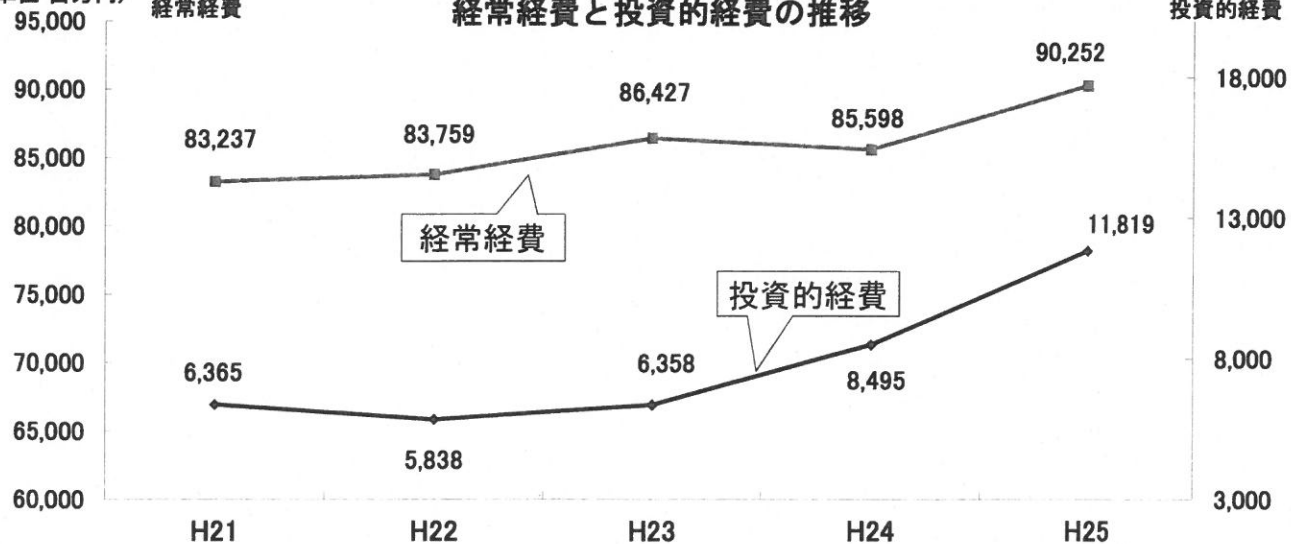


(単位 百万円)

経常経費

経常経費と投資的経費の推移

投資的経費



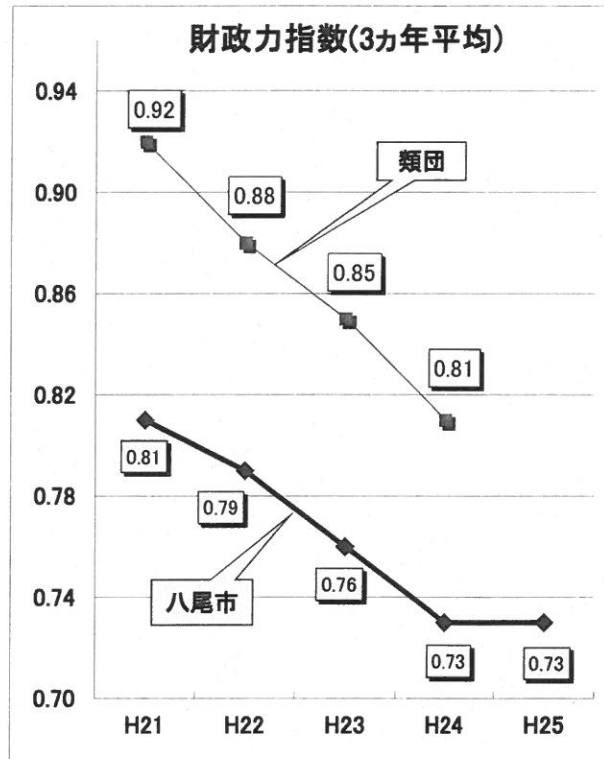
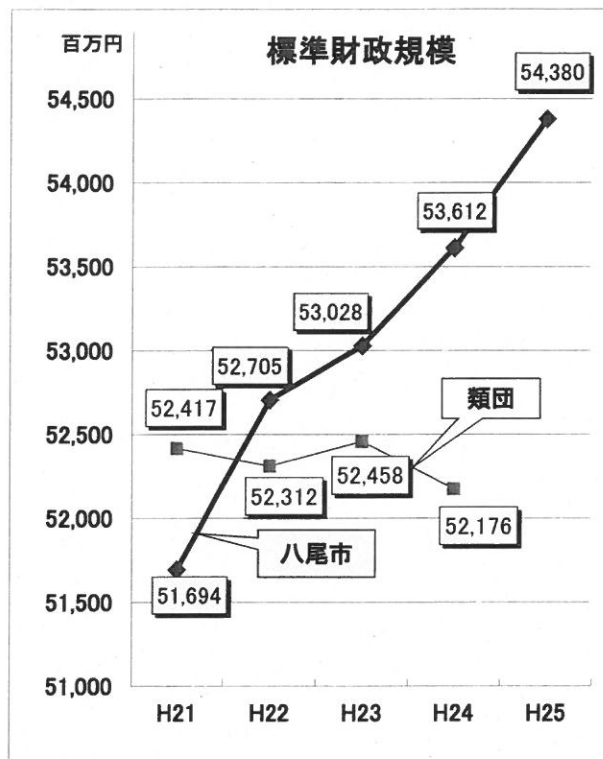
【特殊要因】

H21借換元金1,870、H22借換元金900、H23借換元金700、H24借換元金1,500、H25借換元金1,000を各年度除く。

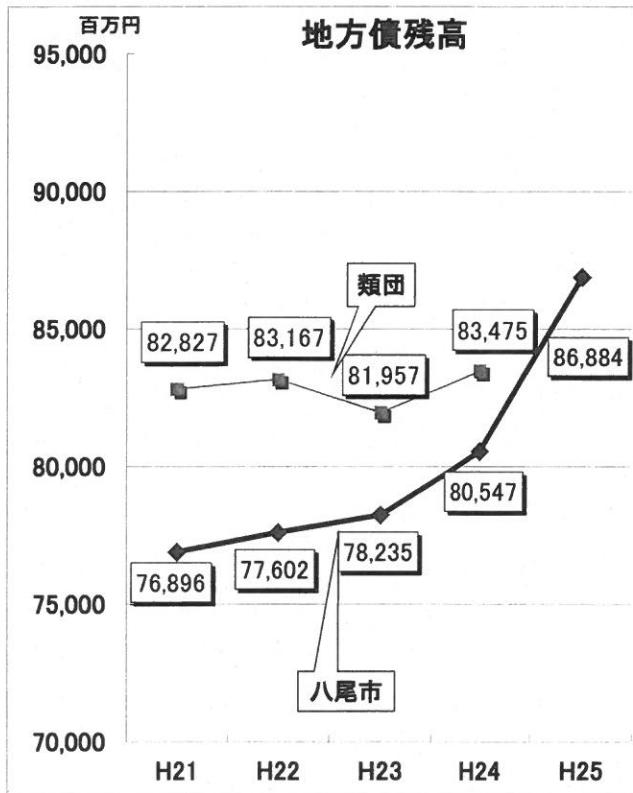
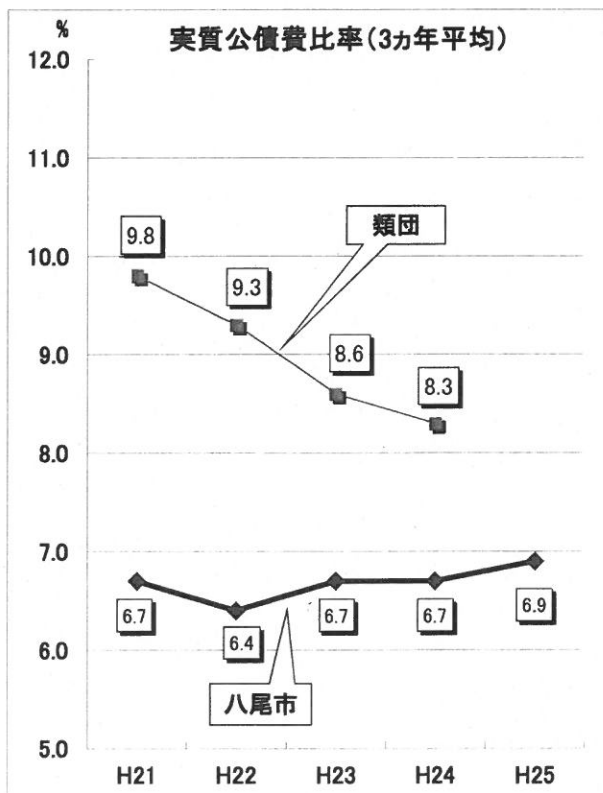
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

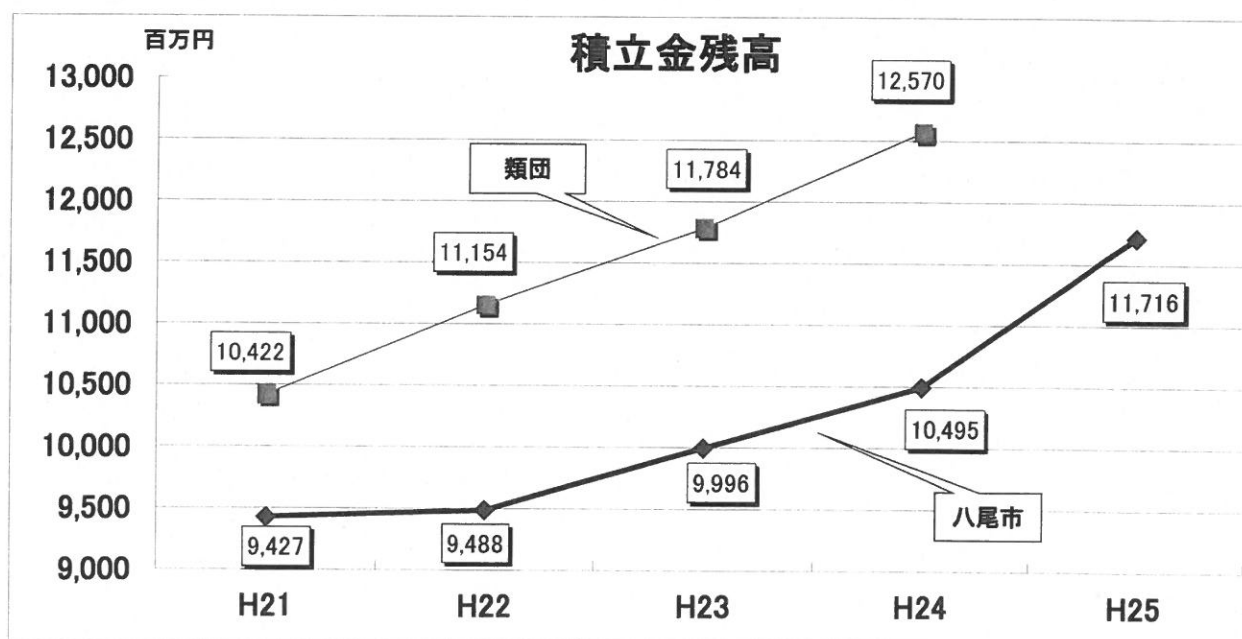
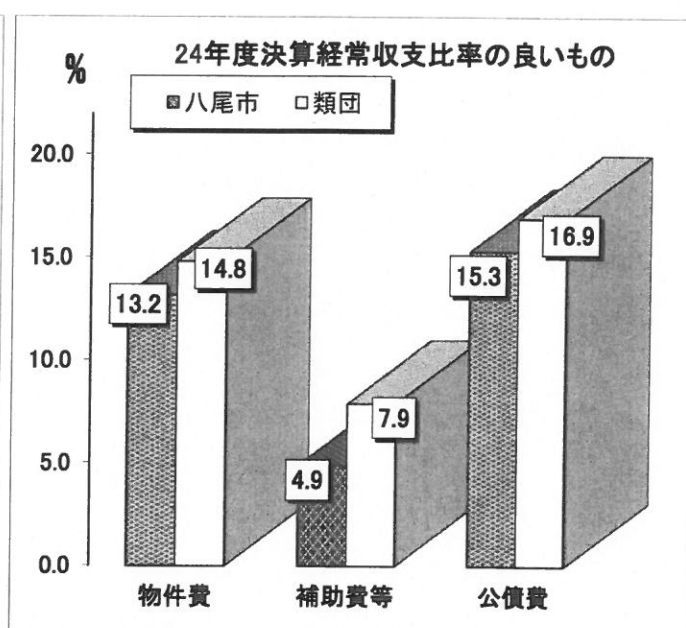
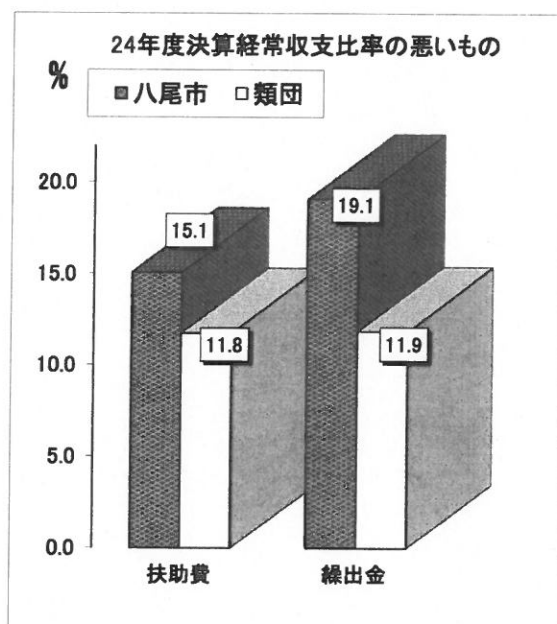
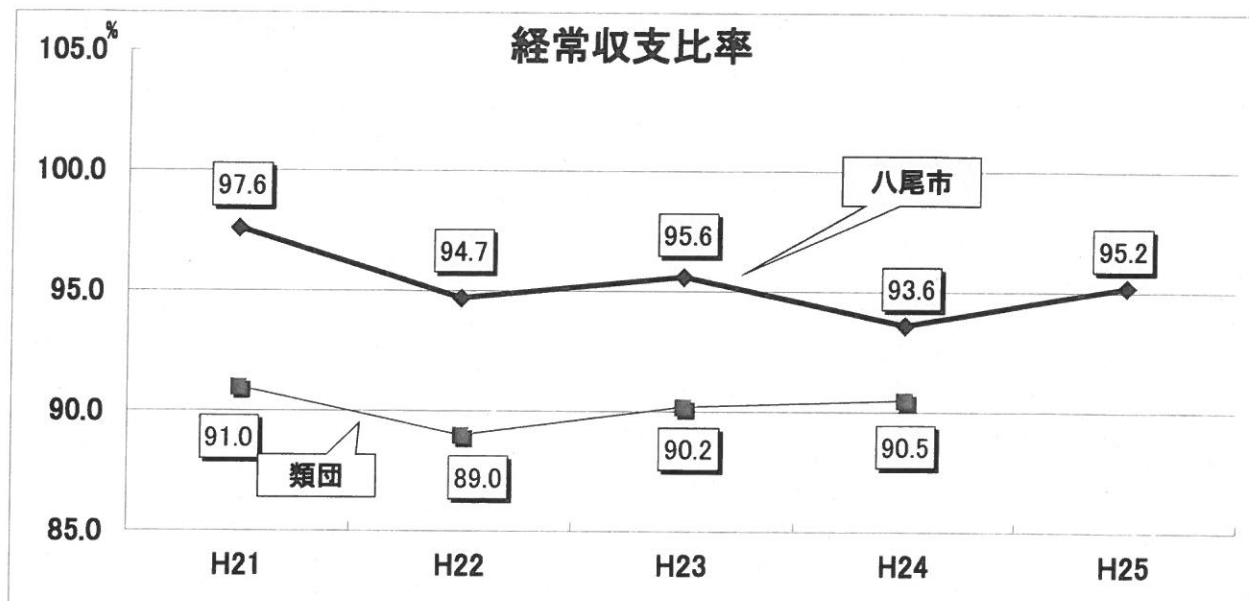
【類似団体】

人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)
平成17年度より、特例市が類似団体となっている。

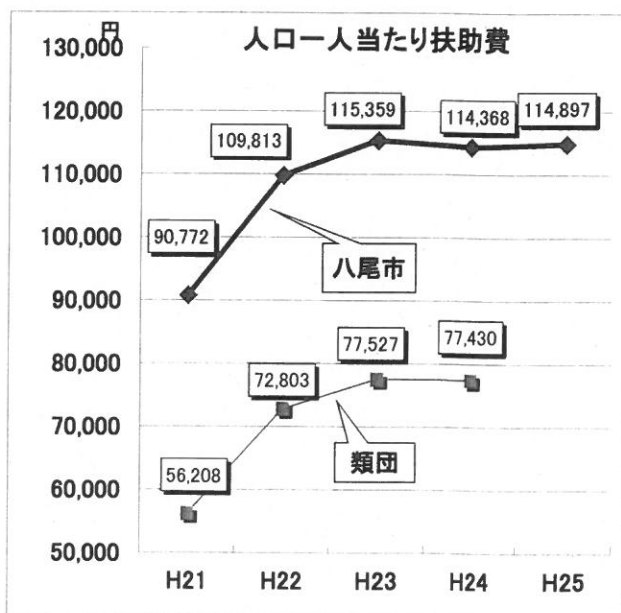
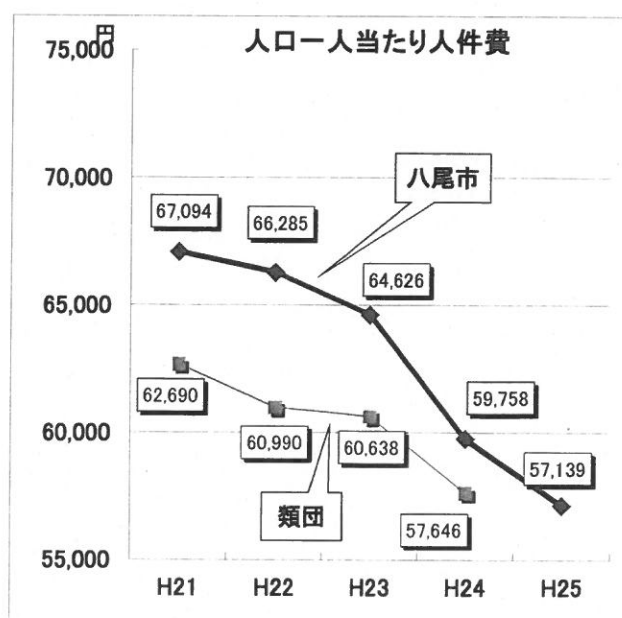
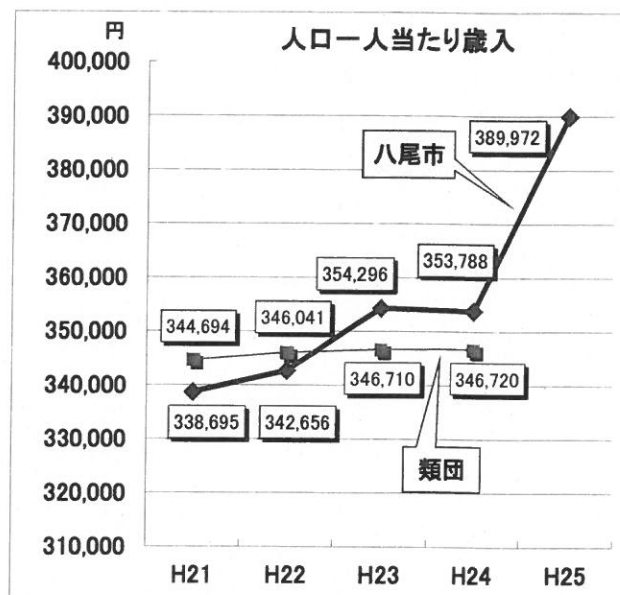
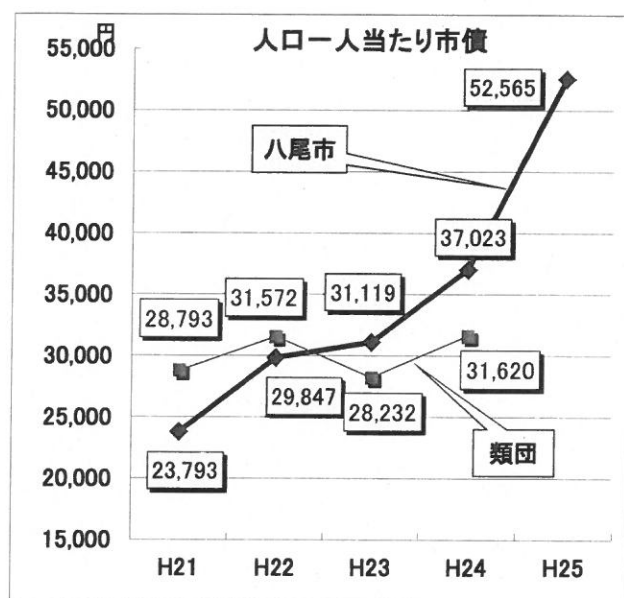
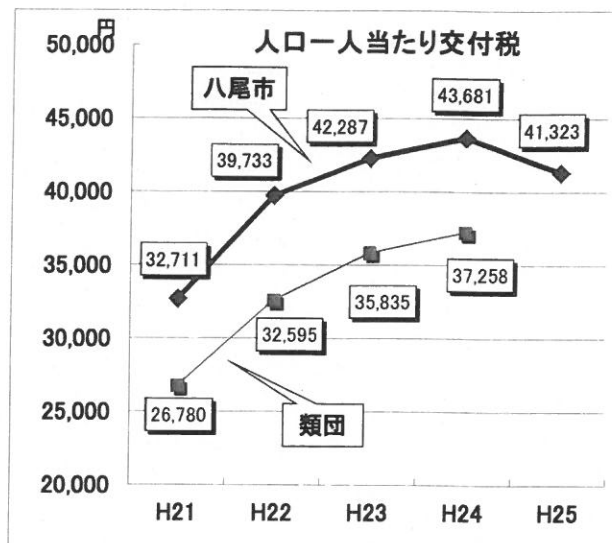
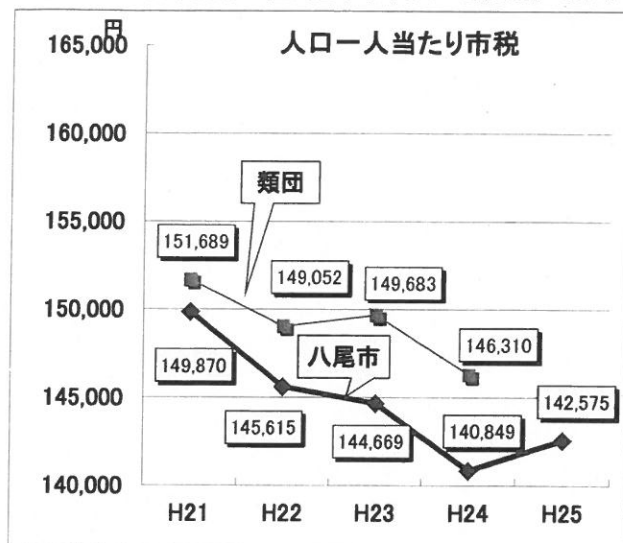


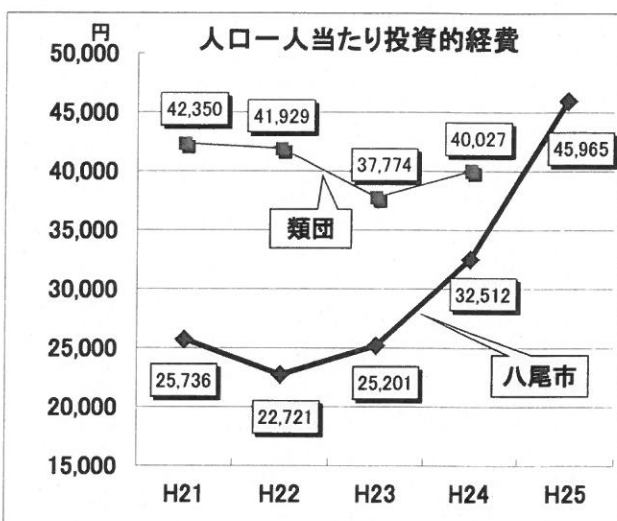
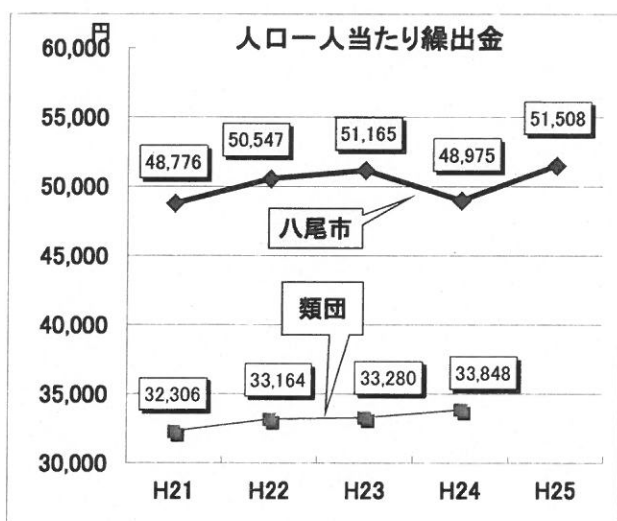
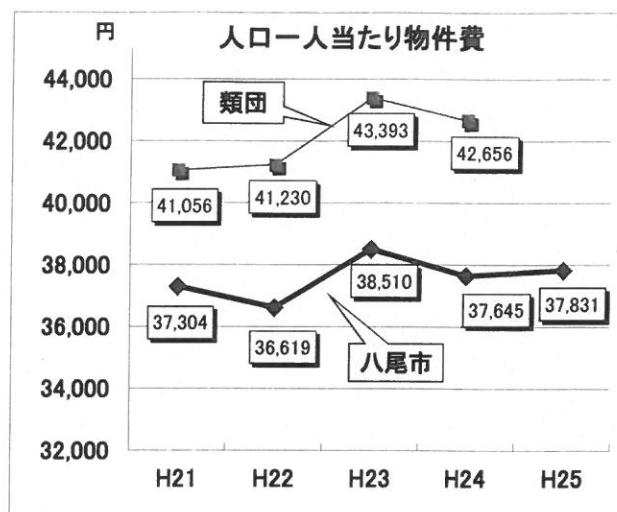
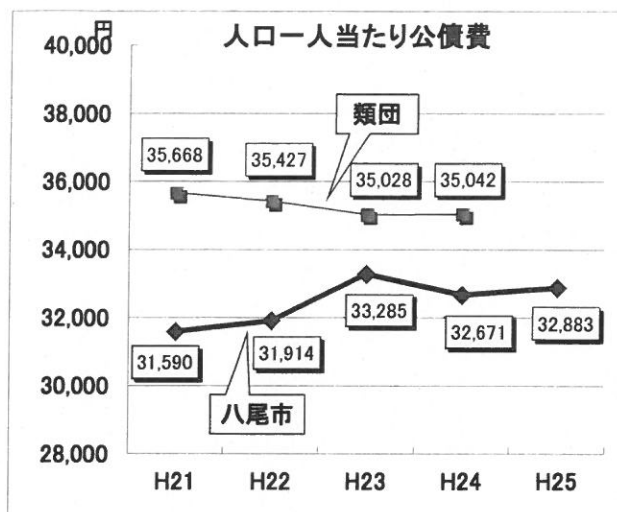
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。





※人口は各年度末の住民基本台帳人口を採用。なお、H24より外国人登録の廃止に伴い、外国人人口も含んでいる。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したもののから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力（体力）を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 臨時財政対策債とは、国と地方の責任分担の明確化と財政の透明性を確保するため、平成13年度から平成28年度までの特例措置として、国税5税の一定割合と不足分の借入れなどをもって交付されてきた地方交付税の、不足分に係る借入れのうち地方負担分の一定割合を地方自らが借り入れることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 各課IT関係経費決算額一覧(一般会計・特別会計)

課名称	事業名称	決算額(単位:円)	備考
一般会計		1,585,982,577	
政策推進課	行政経営推進経費	1,423,380	行政評価システム関連経費
	今東光資料館開館準備経費	132,300	今東光資料館事務用機器経費
	事務経費	67,319	IT事務用消耗品等経費
総務課	単独統計事務経費	376,540	統計情報システム関連経費
政策法務課	法規事務経費	4,063,164	例規管理検索システム等関連経費
市政情報課	広報情報化経費	9,867,125	ホームページシステム、市政だより編集機器等関連経費
	ICT活用推進経費	16,889,979	OAサポート・ITガバナンス技術支援業務委託、eラーニングシステム関連経費
	基幹システム最適化経費	172,194,918	住民基本台帳関係システム、財務会計システム、税関係システム、国民健康保険システム関連経費
	行政情報システム基盤整備経費	68,502,173	地域イントラネット、庁内ITネットワーク等、ノートPC等関連経費
	電算管理経費	146,175,973	汎用機システム関連経費
契約検査課	電子入札システム関係経費	10,628,808	電子入札システム関連経費
	契約検査課事務経費	168,000	発注者支援データベースシステム関連経費
人事課	事務経費	6,958,770	職員情報システム関連経費
職員課	職員厚生経費	555,870	職員情報システム関連経費
財政課	事務経費	356,790	起債管理システム関連経費
市民税課	地方税電子申告関係経費	7,438,800	地方税電子申告関連経費
	市民税課事務経費	7,594,650	個人市民税・法人市民税システム等関連経費
資産税課	資産税課事務経費	22,452,327	固定資産税システム等関連経費
納税課	納税課事務経費	4,202,247	コンビニ収納、口座振替データ分割統合システム、税収納システム関連経費
桂人権コミュニティセンター	桂人権コミュニティセンター活動経費	1,392,492	パソコン講座実施経費
安中人権コミュニティセンター	安中人権コミュニティセンター活動経費	1,700,578	パソコン講座実施経費
市民ふれあい課	市民活動支援ネットワークセンター関係経費	163,023	つどいOA機器使用関連経費
	八尾市コミュニティ推進連絡協議会経費	2,099,880	地区IT推進事業関連経費
地域安全課	災害時情報伝達体制強化推進経費	1,274,258	災害時職員連絡体制強化システム関連経費
市民課	住民基本台帳システム経費	3,550,176	住民基本台帳システム関連経費
	自動交付機経費	11,203,500	自動交付機関連経費
	住民基本台帳ネットワーク経費	15,921,570	住民基本台帳ネットワークシステム関連経費
	戸籍総合情報システム経費	10,879,050	戸籍総合情報システム関連経費
	事務経費	460,174	国民年金システム関連経費
福祉指導監査課	指定居宅サービス事業者等の指定等に係る事務経費	239,400	指定事業者管理システム関連経費
	福祉指導監査課事務経費	15,708	IT事務用消耗品等経費
生活福祉課	事務経費	1,126,440	中国残留邦人支援システム関連経費
	自立生活支援経費	364,612	自立生活支援事務用機器経費
	事務経費	6,568,170	生活保護システム、生活保護等版レセプト管理システム関連経費
	事務経費	121,538	年金相談事務用機器経費
高齢福祉課	高齢者セーフティネット事業経費	1,770,090	高齢福祉システム関連経費
	新予防給付経費	245,994	地域包括支援システム関連経費
障がい福祉課	障害者自立支援法関係事業推進経費	6,909,481	障害福祉・福祉医療システム関連経費
医療型児童発達支援センター	医療型児童発達支援センター運営管理経費	2,026,500	診療報酬システム関連経費
健康保険課	事務経費	720,914	福祉医療システム関連経費

課名称	事業名称	決算額(単位:円)	備考
保健推進課	事務経費	1,576,680	健康管理システム関連経費
	がん検診経費	6,772	健康管理システム関連経費
	健康増進経費	14,458	健康管理システム関連経費
	妊婦健康診査経費	357,000	健康管理システム関連経費
	事務経費	190,260	福祉医療システム関連経費
こども政策課	児童手当支給事務経費	3,995,271	児童手当システム関連経費
	児童扶養手当支給事務経費	1,227,870	児童扶養手当システム関連経費
	特別児童扶養手当支給事務経費	4,899,300	特別児童扶養手当システム関連経費
	子ども向けウェブサイト情報発信事業経費	3,113,933	子ども向けウェブサイト関連経費
	ひとり親家庭医療助成費支給事務経費	707,062	福祉医療システム関連経費
	子ども医療助成費支給事務経費	707,062	福祉医療システム関連経費
	未熟児養育医療助成費支給事務経費	206,440	養育医療関係事務機器経費
保育課	入所関係事務経費	16,142,700	保育システム関連経費
	児童虐待対策経費	2,473,800	児童家庭相談システム関連経費
	公立保育所運営事業経費	65,058	公立保育所運営事業関連経費
青少年課	放課後児童室経費	763,665	放課後児童室業務システム関連経費
産業政策課	消費生活・多重債務相談経費	17,062	一般事務用機器購入経費
	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進経費	5,689,530	八尾市企業データベース化事業関連経費
	商業ネットワーク化支援経費	2,389,853	商業ネットワーク化支援事業関連経費
	産業振興情報提供経費	120,000	産業振興情報システム関連経費
	観光活動支援育成事業経費	455,700	八尾観光WEB関連経費
環境保全課	騒音振動対策経費	176,400	工場台帳管理システム関連経費
	自動車公害対策推進経費	3,045,642	大気汚染常時監視テレメータシステム関連経費
環境事業課	粗大ごみ戸別収集経費	1,198,008	粗大ごみ収集予約システム等関連経費
都市政策課	都市政策課事務経費	171,738	都市計画情報システム関連経費
都市整備課	都市整備課事務経費	716,793	土木積算システム関連経費
審査指導課	審査指導課事務経費	1,746,204	指定道路図等閲覧管理システム等関連経費
公共建築課	公共建築課事務経費	518,070	建築積算システム、FM管理システム等関連経費
住宅整備課	事務経費	574,056	建築積算システム、FM管理システム関連経費
住宅管理課	住宅管理経費	492,660	住宅管理システム関連経費
土木総務課	道路台帳管理経費	14,039,173	道路台帳システム関連経費
	法定外公共物管理経費	1,381,348	法定外公共物管理システム関連経費
	事務経費(道路橋りょう総務費)	3,245,447	道路占用システム等関連経費
	事務経費(河川総務費)	742,128	雨量集中監視システム等関連経費
	河川維持管理経費	4,418,000	水路台帳システム関連経費
土木建設課	事務経費	1,068,418	土木積算システム、道路台帳管理システム等関連経費
	事務経費	869,066	土木積算システム関連経費
土木管理事務所	土木管理事務所経費	146,871	公共事業設計積算システム、道路台帳管理システム関連経費
	市道及び橋りょう維持補修経費	1,058,484	公共事業設計積算システム、道路台帳管理システム関連経費
	事務経費(河川総務費)	482,052	公共事業設計積算システム関連経費
	事務経費(公園緑地管理費)	117,600	公共事業設計積算システム関連経費
みどり課	事務経費	3,376,537	公共事業設計積算システム、公園台帳システム等関連経費

課名称		事業名称	決算額(単位:円)	備考
	消防本部消防総務課	消防本部及び消防署管理経費	539,734	一般事務用機器購入経費
		火災原因調査経費	31,676	一般事務用機器購入経費
		緊急情報システム管理経費	15,949,247	緊急情報システム関連経費
	消防本部予防課	予防行政推進経費	9,355	一般事務用消耗品経費
	消防本部警防課	高機能指令センター整備事業費	829,500,000	高機能指令センター整備事業関連経費
	学務給食課	就学援助関係事務経費	5,467,350	就学援助システム関連経費
	教育サポートセンター	教育サポートセンターICT管理経費	2,282,100	ICT管理業務関連経費
		教育情報ネットワーク経費	19,333,463	教育情報ネットワーク関連経費
		学校ICT活用事業経費	26,861,086	学校ICT活用関連経費
		情報教育振興経費	28,402	学校用パソコン関連経費
		情報教育経費	3,248,292	学校用パソコン関連経費
		夜間学級情報教育経費	44,060	学校用パソコン関連経費
		情報教育経費	1,462,217	学校用パソコン関連経費
		幼稚園管理運営経費	87,281	幼稚園用パソコン関連経費
		小学校施設耐震化事業費	9,806,412	教育情報ネットワーク関係関連経費
		中学校施設耐震化事業費	5,515,545	教育情報ネットワーク関係関連経費
		幼稚園施設耐震化事業費	2,210,670	教育情報ネットワーク関係関連経費
		教育人事課	事務経費	126,000
	桂中学校校舎改築事業費		28,350	教育情報ネットワーク関係関連経費
	学校管理運営経費		131,250	個人情報処理用パソコン関連経費
	学校管理運営経費		131,250	個人情報処理用パソコン関連経費
	生涯学習スポーツ課	生涯学習施設予約・案内システム管理運営経費	5,549,880	生涯学習施設予約・案内システム関連経費
	文化財課	歴史資産のまち‘やお’推進経費	120,000	歴史資産のまち‘やお’推進事業関連経費
	図書館	八尾図書館整備事業費	1,287,216	図書館3館システム関連経費
		図書館電子化推進経費	11,715,010	図書館3館システム関連経費
		八尾図書館管理運営経費	7,596,342	図書館3館システム関連経費
		山本図書館管理運営経費	131,670	図書館3館システム関連経費
		志紀図書館管理運営経費	121,579	図書館3館システム関連経費
	市議会事務局議事政策課	事務経費	2,628,938	会議録検索システム等関連経費
	選挙管理委員会事務局	事務経費	531,350	選挙管理システム等関連経費

課名称	事業名称	決算額(単位:円)	備考
特別会計		130,671,435	
健康保険課	管理事務費	31,101,077	国民健康保険システム関連経費
	賦課徴収事務費	14,134,072	口座振替受付サービス事業関連経費
	趣旨普及経費	493,960	国民健康保険システム関連経費
	特定健康診査事業経費	9,001,552	特定健診システム関連経費
	医療費通知経費	764,000	国民健康保険システム関連経費
下水道経営企画課	受益者負担金等賦課・徴収関係経費	1,555,014	下水道受益者負担金システム、下水道使用料プログラム関連経費
	事務経費	259,350	起債管理システム関連経費
下水道普及課	下水道施設維持管理経費	7,678,860	下水道台帳管理システム関連経費
	下水道計画事業事務経費	1,454,544	下水道計画支援システム関連経費
下水道建設課	下水道建設事業事務経費	7,682,040	土木設計積算システム関連経費
高齢福祉課	地域包括支援センター運営経費	838,068	地域包括支援システム関連経費
介護保険課	管理事務費	25,974,858	介護保険システム関連経費
	介護給付等費用適正化経費	2,520,000	適正化支援システム、事業者情報システム関連経費
健康保険課	徴収事務経費	27,214,040	後期高齢者医療システム関連経費

4. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	入				区 分	出			
	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(A) *100		平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(A) *100
1 国民健康保険料	6,336,605	6,708,051	371,446	5.9	1 総務費	309,607	331,492	21,885	7.1
2 使用料及び手数料	124	102	▲ 22	▲ 17.7	2 保険給付費	22,813,211	22,993,656	180,445	0.8
3 国庫支出金	7,757,929	7,822,443	64,514	0.8	3 後期高齢者支援金等	4,097,655	4,290,701	193,046	4.7
4 療養給付費等交付金	1,695,040	1,408,318	▲ 286,722	▲ 16.9	4 前期高齢者納付金等	4,278	4,382	104	2.4
5 前期高齢者交付金	9,210,643	9,494,838	284,195	3.1	5 老人保健拠出金	179	158	▲ 21	▲ 11.7
6 府支出金	1,696,295	1,751,481	55,186	3.3	6 介護納付金	1,620,170	1,736,190	116,020	7.2
7 共同事業交付金	3,149,127	3,277,476	128,349	4.1	7 共同事業拠出金	3,390,006	3,436,075	46,069	1.4
8 財産収入	112	107	▲ 5	▲ 4.5	8 保健事業費	201,054	223,122	22,068	11.0
9 繰入金	2,733,094	2,879,246	146,152	5.3	9 基金積立金	112	107	▲ 5	▲ 4.5
10 諸収入	49,319	72,173	22,854	46.3	10 公債費	1,766	1,099	▲ 667	▲ 37.8
					11 諸支出金	329,934	396,761	66,827	20.3
					13 繰上充用金	990,208	1,129,892	139,684	14.1
歳入合計 A	32,628,288	33,414,235	785,947	2.4	歳出合計 B	33,758,180	34,543,635	785,455	2.3
					形式収支 C=A-B	▲ 1,129,892	▲ 1,129,400	492	0.0
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	▲ 1,129,892	▲ 1,129,400	492	0.0
					単年度収支	▲ 139,684	492	140,176	100.4

2 公共下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

1 分担金及び負担金	122,760	132,426	9,666	7.9	1 土木費	6,055,084	6,466,352	411,268	6.8
2 使用料及び手数料	3,337,516	3,366,230	28,714	0.9	2 公債費	7,107,077	7,211,758	104,681	1.5
3 国庫支出金	1,245,900	1,141,000	▲ 104,900	▲ 8.4					
4 繰入金	5,313,195	5,544,823	231,628	4.4					
5 繰越金	154,189	156,390	2,201	1.4					
6 諸収入	73,891	52,639	▲ 21,252	▲ 28.8					
7 市債	3,071,100	3,458,000	386,900	12.6					
歳入合計 A	13,318,551	13,851,508	532,957	4.0	歳出合計 B	13,162,161	13,678,110	515,949	3.9
					形式収支 C=A-B	156,390	173,398	17,008	10.9
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	156,390	173,398	17,008	10.9
					単年度収支	2,201	17,008	14,807	672.7

3 財産区特別会計

(単位：千円、%)

1 財産区収入	142	139	▲ 3	▲ 2.1	1 財産区費	142	139	▲ 3	▲ 2.1
2 地区財産区収入	107	107	0	0.0	2 地区財産区費	107	107	0	0.0
歳入合計 A	249	246	▲ 3	▲ 1.2	歳出合計 B	249	246	▲ 3	▲ 1.2
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

4 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

1 介護保険料	3,694,009	3,832,471	138,462	3.7	1 総務費	367,099	400,205	33,106	9.0
2 使用料及び手数料	18	18	0	0.0	2 保険給付費	17,597,147	18,675,771	1,078,624	6.1
3 国庫支出金	3,990,190	4,283,707	293,517	7.4	3 地域支援事業費	303,090	312,984	9,894	3.3
4 支払基金交付金	5,153,137	5,417,698	264,561	5.1	4 特別対策事業費	0	21	21	皆増
5 府支出金	2,702,847	2,700,308	▲ 2,539	▲ 0.1	5 基金積立金	165,818	808	▲ 165,010	▲ 99.5
6 財産収入	1,066	808	▲ 258	▲ 24.2	6 諸支出金	78,812	114,212	35,400	44.9
7 繰入金	2,942,314	3,086,021	143,707	4.9					
8 諸収入	2,820	8,114	5,294	187.7					
9 繰越金	135,717	110,152	▲ 25,565	▲ 18.8					
10 市債	0	68,709	68,709	皆増					
歳入合計 A	18,622,118	19,508,006	885,888	4.8	歳出合計 B	18,511,966	19,504,001	992,035	5.4
					形式収支 C=A-B	110,152	4,005	▲ 106,147	▲ 96.4
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	110,152	4,005	▲ 106,147	▲ 96.4
					単年度収支	▲ 25,565	▲ 106,147	▲ 80,582	315.2

5 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(A) *100	区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(A) *100
1 後期高齢者医療 保険料	2,369,969	2,447,359	77,390	3.3	1 総務費	85,301	101,081	15,780	18.5
2 使用料及び手数料	14	18	4	28.6	2 後期高齢者医療広 域連合納付金	4,855,184	5,174,989	319,805	6.6
3 繰入金	2,563,874	2,686,572	122,698	4.8	3 諸支出金	5,033	4,086	▲ 947	▲ 18.8
4 繰越金	86,583	106,285	19,702	22.8					
5 諸収入	31,363	77,286	45,923	146.4					
歳入合計 A	5,051,803	5,317,520	265,717	5.3	歳出合計 B	4,945,518	5,280,156	334,638	6.8
					形式収支 C=A-B	106,285	37,364	▲ 68,921	▲ 64.8
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	106,285	37,364	▲ 68,921	▲ 64.8
					単年度収支	19,702	▲ 68,921	▲ 88,623	▲ 449.8

6 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

1 繰入金	0	384	384	皆増	1 土地取得費	0	360,176	360,176	皆増
2 市債	0	359,900	359,900	皆増	2 公債費	0	48,665	48,665	皆増
3 財産収入	0	48,555	48,555	皆増					
4 諸収入	0	2	2	皆増					
歳入合計 A	0	408,841	408,841	皆増	歳出合計 B	0	408,841	408,841	皆増
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

7 病院事業会計(税抜き)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(A) *100	区 分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(A) *100
1 医療収益	10,120,181	10,571,311	451,130	4.5	1 医療費用	10,076,472	10,677,779	601,307	6.0
2 医療外収益	820,673	882,376	61,703	7.5	2 医療外費用	578,478	577,204	▲ 1,274	▲ 0.2
3 特別利益	6,742	5,976	▲ 766	▲ 11.4	3 特別損失	19,574	22,978	3,404	17.4
収入合計 A	10,947,596	11,459,663	512,067	4.7	支出合計 B	10,674,524	11,277,961	603,437	5.7
					単年度損益 C=A-B	273,072	181,702	▲ 91,370	33.5
					当年度未処分利益剰余金	273,072	439,774	166,702	▲ 61.0

(資本の収支)

1 企業債	109,000	0	▲ 109,000	▲ 100.0	1 建設改良費	330,191	221,194	▲ 108,997	▲ 33.0
2 出資金	633,990	662,500	28,510	4.5	2 企業債償還金	828,823	864,066	35,243	4.3
3 補助金	30,000	25,164	▲ 4,836	▲ 16.1					
収入合計	772,990	687,664	▲ 85,326	▲ 11.0	支出合計	1,159,014	1,085,260	▲ 73,754	▲ 6.4

8 水道事業会計(税抜き)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,850,524	5,919,278	68,754	1.2	1 営業費用	5,213,560	5,011,524	▲ 202,036	▲ 3.9
2 営業外収益	197,846	144,082	▲ 53,764	▲ 27.2	2 営業外費用	351,327	331,618	▲ 19,709	▲ 5.6
3 特別利益	0	98,116	98,116	皆増					
収入合計	6,048,370	6,161,476	113,106	1.9	支出合計	5,564,887	5,343,142	▲ 221,745	▲ 4.0
					単年度損益 C=A-B	483,483	818,334	334,851	69.3
					当年度未処分利益剰余金	762,577	1,099,911	337,334	44.2

(資本の収支)

1 企業債	404,900	490,000	85,100	21.0	1 建設改良費	889,157	1,039,480	150,323	16.9
2 出資金	90,100	74,000	▲ 16,100	▲ 17.9	2 企業債償還金	599,005	641,232	42,227	7.0
3 他会計繰入金	39,723	47,016	7,293	18.4					
4 補助金	43,200	0	▲ 43,200	▲ 100.0					
5 固定資産売却代金	0	185	185	皆増					
6 工事負担金	31,017	28,924	▲ 2,093	▲ 6.7					
収入合計	608,940	640,125	31,185	5.1	支出合計	1,488,162	1,680,712	192,550	12.9